

板橋区

中小企業の景況

目 次	
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製 造 業	3
小 売 業	6
サービス業	9
建 設 業	11
全国の景況	13
「東京都」の企業倒産動向について	14
「板橋区」の企業倒産動向について	16
特別調査「中小企業経営と地域との関わりについて」	18
中小企業景況調査 比較表	23
中小企業景況調査 転記表	26

板橋区 産業経済部 産業振興課

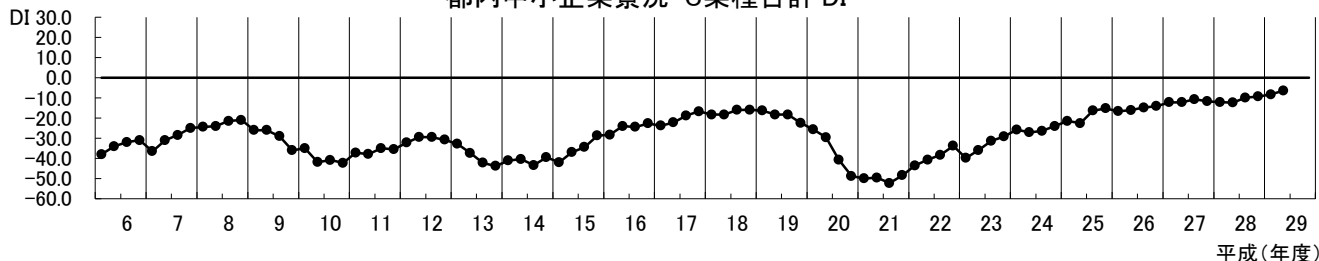
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ

(参考資料) 平成 29 年 7～9 月期 都内の中小企業の景況

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

全体の業況感、好転に近づく。
～建設業・不動産業は引き続き好調感が続く～

都内中小企業景況・6業種合計 DI



業況判断 DI (季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合) は-6.4 (前期は-8.3) と前期に比べ 1.9 ポイント改善した。業種別に見ると、卸売業・小売業・サービス業で水面下ながらわずかに改善した。

来期は、卸売業で明るさが見えると予想している。

	前 期	今 期	増 減	来期予想	今期との増減
製 造 業	-7.4	-6.0	1.4	-4.6	1.4
卸 売 業	-9.0	-6.6	2.4	-5.0	1.6
小 売 業	-25.6	-21.2	4.4	-20.2	1.0
サ ー ビ ス	-6.9	-5.2	1.7	-4.4	0.8
建 設 業	10.8	11.6	0.8	12.1	0.5
不 動 産 業	5.2	4.1	-1.1	4.6	0.5
総 合	-8.3	-6.4	1.9	-5.2	1.2

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残・収益ともに水面下ながらわずかに改善した。価格面では、販売価格は変動なく推移し、原材料価格は前期並の上昇が続いた。

業種別に見ると、「輸送用機械」は大きく前期を上回り、「精密機械」はやや改良し、「プラスチック」「電気機械」は前期並の良好感が続いた。「ゴム製品」は大幅にプラスに転じ、「化学工業」「プレス・めっき」は水面下ながら多少改善し、「建設用金属」は大きく悪化に転じた。「皮革関連」は水面下ながら大きく持ち直し、「繊維・衣服」「紙・紙加工品」はわずかに厳しさが和らぎ、「食料品」「金属製品」「印刷関連」は前期同様の厳しさが続いた。「木材・家具」は幾分深刻さを増した。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くともみている。売上額・受注残・収益は今期同様の水準で推移すると予想している。

<卸売業>

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額、収益は前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格はわずかに上昇が強まり、仕入価格は前期同様の上昇が続いた。

業種別では、「機械器具」は多少良好感が強まり、「食料品・飲食品」「建築材料」「繊維・衣服」はわずかに厳しさが和らいだ。一方、「化学製品」は大きく悪化に転じ、「鉱物・金属材料」は前期同様の厳しさが続いた。

来期の業況は水面下ながら持ち直すとも予想している。売上額は増加に転じ、収益は減少に歯止めがかかるとみている。

<小売業>

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額・収益はやや持ち直した。価格面では、販売価格はやや厳しさが和らぎ、仕入価格は前期並の上昇が続いた。

業種別では、「医薬品・化粧品」「スポーツ用品・玩具」「繊維・衣服・身の回り品」は水面下ながら大きく持ち直し、「飲食店」「飲食品」「書籍・文房具」はやや厳しさが和らいだ。「家電・家庭用機械」「自転車・自動車」は前期同様の厳しさが続き、「ガソリンスタンド・燃料」「家具・建具・じゅう器」「カメラ、時計・眼鏡」は幾分厳しさを増した。

来期の業況は、今期同様の厳しさが続くとも予想している。売上額・収益は持ち直すともみている。

<サービス業>

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額・収益はやや回復の兆しが見えた。価格面では、料金価格はほぼ横這いで推移し、材料価格は前期並の上昇が続いた。

業種別に見ると、「情報サービス・調査・広告」はわずかに好調感が後退し、「自動車整備・駐車場」「洗濯・理容・美容」はやや厳しさが和らいだ。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くともみている。売上額は今期同様の水準で推移し、収益は今期並の減少が続くと予想している。

<建設業>

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・施工高・収益は前期同様の増加が続き、受注残はやや堅調に推移した。価格面では、請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格はわずかに上昇が弱まった。業種別に見ると、「設備工事」はわずかに良好感が強まり、「職別工事」「総合工事」は前期並の良好感が続いた。

来期の業況は今期並の良好感が続くとも予想している。売上額は今期同様の増加が続き、受注残・施工高・収益は弱含むともみている。

<不動産業>

業況は前期並の良好感が続いた。売上額は幾分好調さを強め、収益は前期同様の増加が続いた。価格面では、販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。業種別に見ると、「建売・土地売買」「不動産代理・仲介」はやや好調感が縮小した。

来期の業況は、今期並の良好感が続くともみている。売上額・収益は軟調に推移すると予想している。

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョン インデックス の略)

D.I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D.I・・・本調査におけるD.Iは季調済D.Iを使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

スポット君景気予報						
好調	← 普通		→		不調	

前期 → 今期 → 来期

製造業



業況は前期より 1.1 ポイント減の-12.3 と前期同様の悪化幅で推移した。売上額は 6.0 ポイント減の-14.3、収益は 6.8 ポイント減の-13.9 とともに大きく減少・減益が強まった。資金繰りは 1.7 ポイント増の-8.7 とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は、0.5 ポイント減の-12.8 と今期同様の厳しさが続く見込みである。

サービス業



業況は前期より 1.3 ポイント増の-16.4 と前期同様の低調感が続いた。売上額は 3.3 ポイント増の-11.9、収益は 1.5 ポイント増の-12.0 と、ともにやや減少・減益が弱まった。資金繰りは 0.2 ポイント減の-15.8 と前期同様の窮屈感で推移した。来期の業況は 3.9 ポイント増の-12.5 と多少厳しさが和らぐ見込みである。

小売業



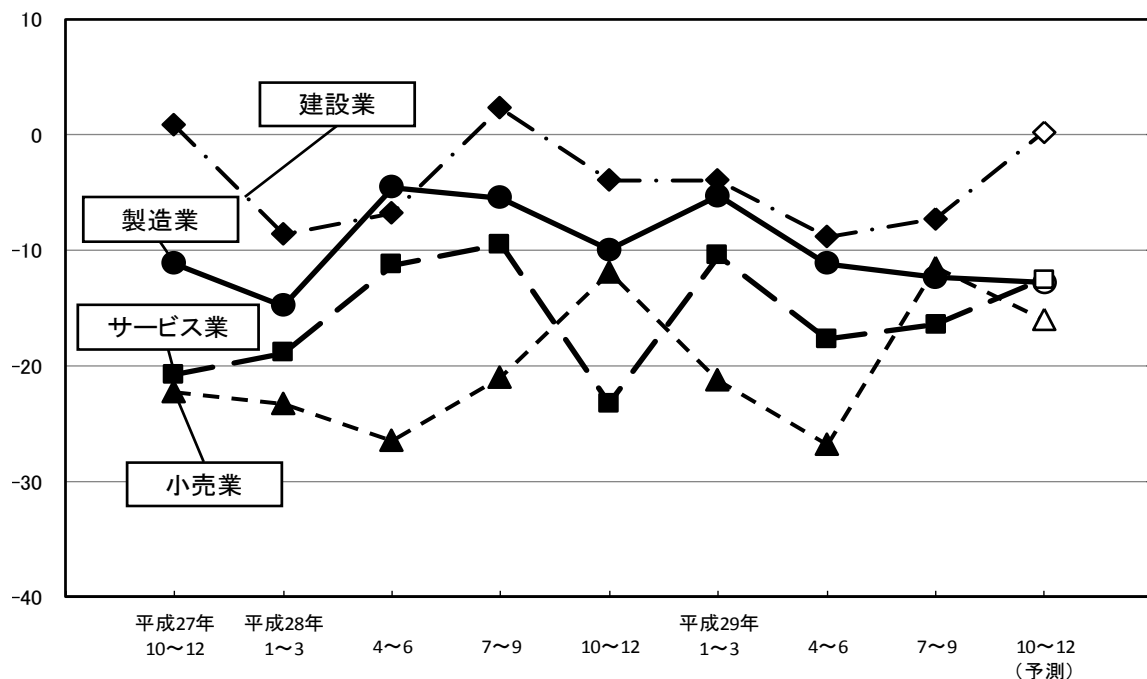
業況は前期より 15.4 ポイント増の-11.5 と大きく悪化が弱まった。売上額は 2.0 ポイント増の-17.3、収益は 5.2 ポイント増の-17.8 と、ともにやや減少・減益幅が縮小した。資金繰りは 8.3 ポイント増の-21.4 と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は、4.5 ポイント減の-16.0 と幾分低調感が強まる見込みである。

建設業



業況は前期より 1.6 ポイント増の-7.3 とわずかに厳しさが和らいだ。売上額は 7.4 ポイント減の-4.0 と大きく減少に転じ、収益は 8.9 ポイント減の-12.6 とかなり減益が強まった。資金繰りは 8.9 ポイント減の-12.5 と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は、7.5 ポイント増の 0.2 と大きく好転する見込みである。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況は前期より1.1ポイント減の-12.3と前期同様の悪化幅で推移した。前年同期と比較すると、6.8ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は17.6ポイント増の-0.7と大きく改善し、「金属製品、建設用金属製品」は9.7ポイント増の-2.3とかなり厳しさが和らぎ、「出版、印刷、製版、製本業」は18.0ポイント減の-55.9と大きく低調感が強まった。

売上額・収益

売上額は前期より6.0ポイント減の-14.3、収益は6.8ポイント減の-13.9とともに大きく減少・減益が強まった。前年同期と比較すると、売上額は18.9ポイント、収益は17.7ポイントそれぞれ下回った。全都と比較すると、売上額、収益は区が全都を大きく下回った。

価格動向

原材料価格は前期より7.7ポイント増の13.6とかなり上昇が強まり、販売価格は6.1ポイント増の-1.4と大きく下降が弱まった。前年同期と比較すると、原材料価格は1.2ポイント上回り、販売価格は2.3ポイント下回った。全都と比較すると、原材料価格、販売価格はともに同水準となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より1.7ポイント増の-8.7とやや窮屈感が緩和した。全都との比較では、同水準となった。借入難易度は1.2ポイント増の8.3と前期同様の容易さとなった。今期「借入をした」企業は4.5ポイント増の21.2%、「設備投資を実施した」企業は4.8ポイント増の14.3%となった。

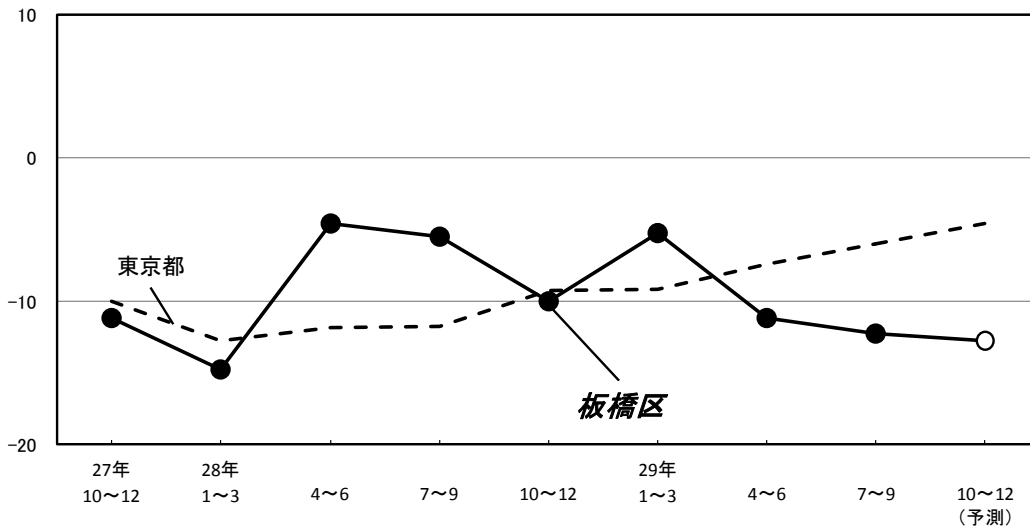
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が47.1%、第2位は「同業者間の競争の激化」が37.6%、第3位は「工場・機械の狭小・老朽化」「利幅の縮小」が同率の12.9%だった。重点経営施策は、第1位は「販路を広げる」が57.6%、第2位は「経費を削減する」が42.4%、第3位は「人材を確保する」が17.6%だった。

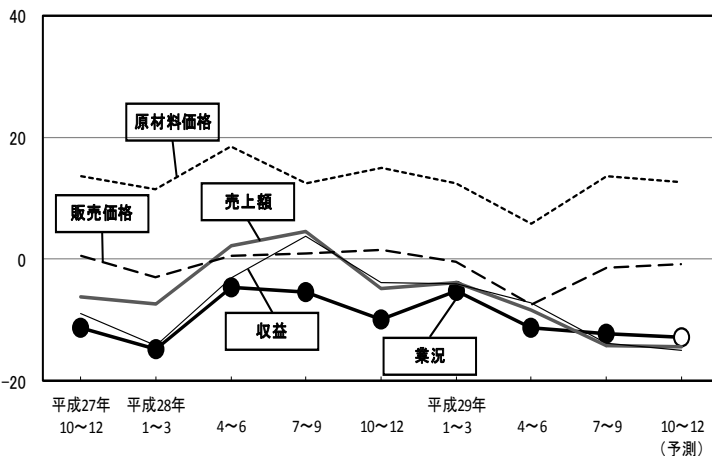
来期の見通し

来期については、業況は0.5ポイント減の-12.8と今期同様の厳しさが続く見込みである。売上額は0.2ポイント減の-14.5、収益は1.1ポイント減の-15.0と今期同様の減少・減益で推移する見通しである。原材料価格は1.0ポイント減の12.6と今期同様の上昇が続き、販売価格は0.6ポイント増の-0.8と横這いで推移すると見込まれる。資金繰りは3.4ポイント減の-12.1とやや窮屈感が強まる見通しである。

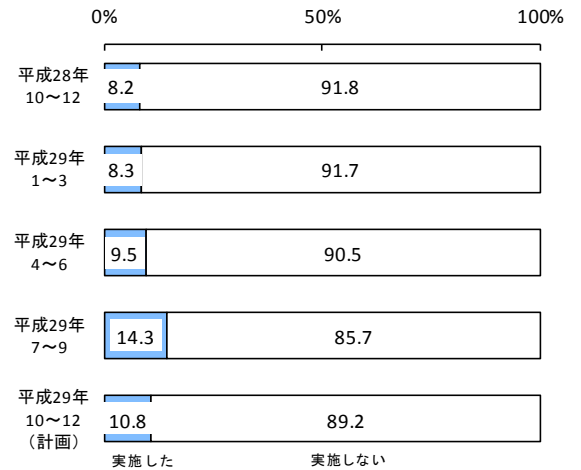
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	28年10~12月期		29年1~3月期		29年4~6月期		29年7~9月期	
第1位	売上の停滞・減少	38.4 %	売上の停滞・減少	43.5 %	売上の停滞・減少	47.1 %	売上の停滞・減少	47.1 %
第2位	同業者間の競争の激化	27.9 %	同業者間の競争の激化	32.9 %	同業者間の競争の激化	28.2 %	同業者間の競争の激化	37.6 %
第3位	利幅の縮小	18.6 %	販売納入先からの値下げ要請	12.9 %	工場・機械の狭小・老朽化	14.1 %	工場・機械の狭小・老朽化	12.9 %
			人手不足	12.9 %			利幅の縮小	12.9 %
第4位	販売納入先からの値下げ要請	14.0 %	工場・機械の狭小・老朽化	11.8 %	販売納入先からの値下げ要請	12.9 %	販売納入先からの値下げ要請	10.6 %
	工場・機械の狭小・老朽化	14.0 %			利幅の縮小	12.9 %		
第5位	原材料高	11.6 %	利幅の縮小	10.6 %	大手企業との競争の激化	9.4 %	人手不足	9.4 %
			原材料高	10.6 %			大手企業との競争の激化	9.4 %

重点経営施策

	28年10~12月期		29年1~3月期		29年4~6月期		29年7~9月期	
第1位	販路を広げる	59.3 %	販路を広げる	55.3 %	販路を広げる	58.8 %	販路を広げる	57.6 %
第2位	経費を節減する	44.2 %	経費を節減する	44.7 %	経費を節減する	44.7 %	経費を節減する	42.4 %
第3位	情報力を強化する	16.3 %	情報力を強化する	17.6 %	情報力を強化する	16.5 %	人材を確保する	17.6 %
第4位	新製品・技術を開発する	12.8 %	人材を確保する	15.3 %	人材を確保する	15.3 %	情報力を強化する	14.1 %
	人材を確保する	12.8 %						
第5位	提携先を見つける	7.0 %	新製品・技術を開発する	12.9 %	新製品・技術を開発する	12.9 %	新製品・技術を開発する	12.9 %

業種別動向

精密機械器具

業況は前期より 17.6 ポイント増の-0.7 と大きく改善した。売上額は 4.5 ポイント減の-1.8 と増加から減少に転じ、収益は 5.7 ポイント増の-12.0 とかなり持ち直した。価格動向については、原材料価格は 8.9 ポイント減の 14.6 と大きく上昇が弱まり、販売価格は 15.1 ポイント増の 3.7 と上昇に大きく転じた。資金繰りは 0.1 ポイント増の-3.9 と前期同様の窮屈感が続いた。来期の業況は、15.2 ポイント減の-15.9 と大きく低調感が強まる見込みである。

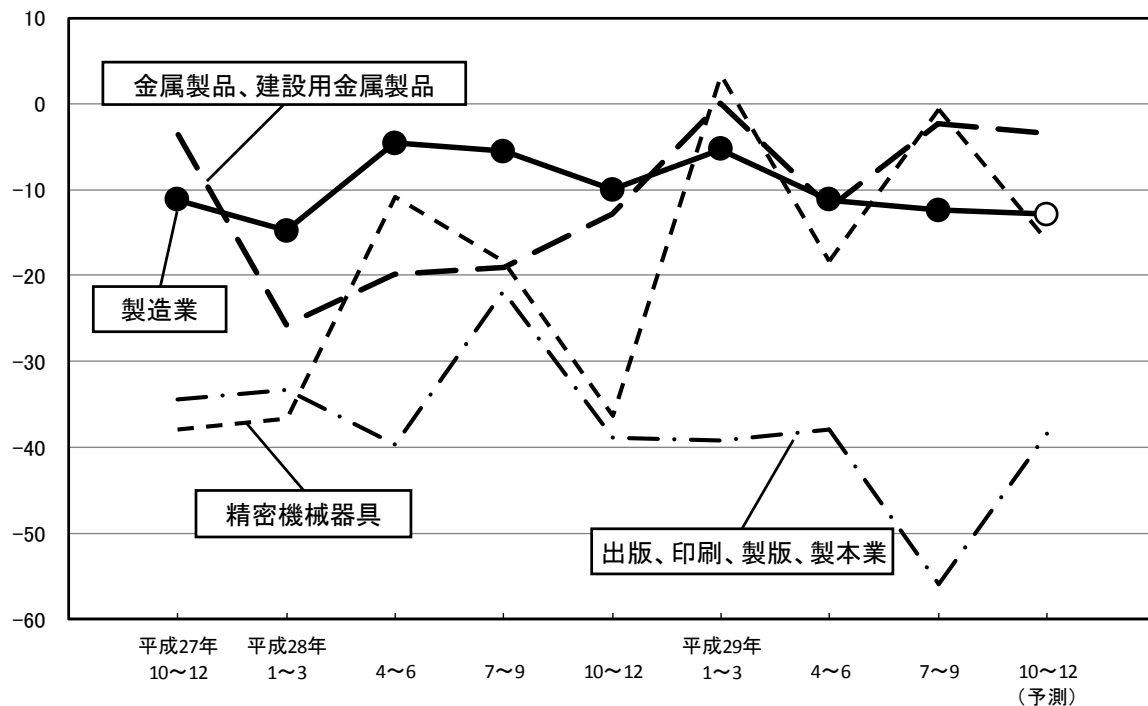
金属製品、建設用金属製品

業況は前期より 9.7 ポイント増の-2.3 とかなり厳しさが和らいだ。売上額は 2.1 ポイント増の-7.2 とわずかに減少が弱まり、収益は 3.2 ポイント減の-18.0 とやや減益が強まった。原材料価格は 22.4 ポイント増の 22.1 と極端に上昇に転じ、販売価格は 0.8 ポイント減の-0.6 と横這いで推移した。資金繰りは 15.4 ポイント増の 8.6 と大きく容易となった。来期の業況は 1.2 ポイント減の-3.5 と今期同様で推移する見込みである。

出版、印刷、製版、製本業

業況は前期より 18.0 ポイント減の-55.9 と大きく低調感が強まった。売上額は 13.1 ポイント減の-56.9、収益は 18.9 ポイント減の-56.4 と、ともに大幅に低迷した。原材料価格は 16.1 ポイント増の 18.6 と大きく上昇が強まり、販売価格は 5.9 ポイント増の-12.1 とかなり下降幅が縮小した。資金繰りは 11.6 ポイント減の-24.2 と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は 17.5 ポイント増の-38.4 と大幅に厳しさが和らぐ見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は前期より 15.4 ポイント増の-11.5 と大きく悪化が弱まった。前年同期と比較すると、9.6 ポイント上回り、全都との比較では区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「飲食料品」は 26.0 ポイント増の-8.4 と極端に上向き、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 2.3 ポイント減の-1.1 と悪化に転じ、「飲食店」は 5.3 ポイント減の-39.7 と幾分厳しさが強まった。

売上額・収益

売上額は前期より 2.0 ポイント増の-17.3、収益は 5.2 ポイント増の-17.8 と、ともにやや減少・減益幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 1.6 ポイント、収益は 2.2 ポイントそれぞれ下回った。全都と比較すると、売上額、収益はともに同水準となった。

価格・在庫動向

仕入価格は前期より 1.5 ポイント増の 10.0 とわずかに上昇が強まり、販売価格は 1.0 ポイント減の-2.2 と前期同様の下降幅で推移した。前年同期と比較すると、仕入価格は 1.7 ポイント、販売価格は 2.1 ポイントそれぞれ下回った。全都と比較すると、仕入価格は同水準、販売価格は区が全都をやや下回った。在庫は 3.2 ポイント減の 10.7 とやや過剰感が改善した。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 8.3 ポイント増の-21.4 と大きく窮屈感が緩和した。全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。借入難易度は 3.5 ポイント増の-11.7 と多少厳しさが和らいだ。今期「借入をした」企業は 8.4 ポイント減の 8.3%、「設備投資を実施した」企業は 0.1 ポイント増の 2.9% となった。

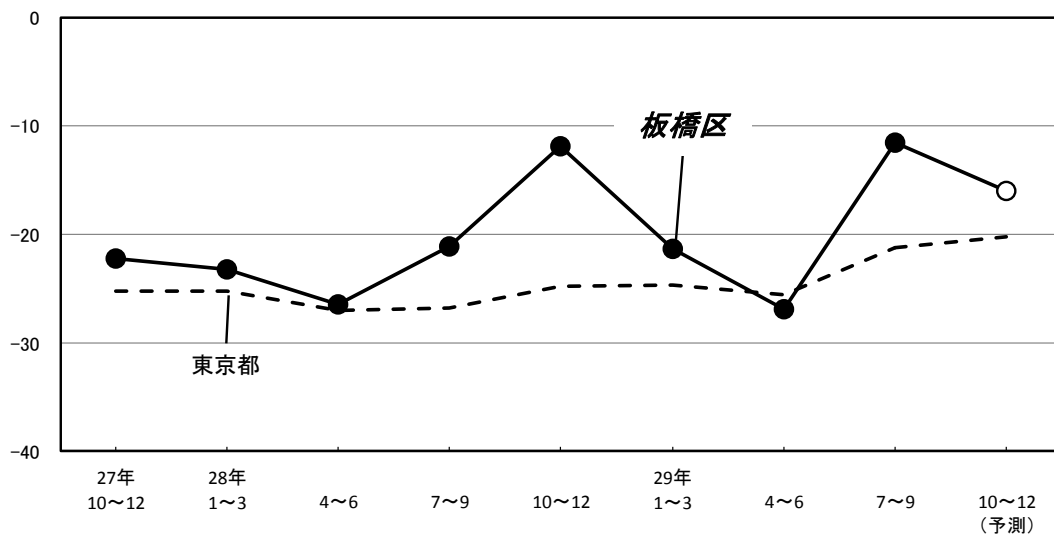
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 46.6%、第 2 位は「大型店との競争の激化」が 32.9%、第 3 位は「同業者間の競争の激化」が 30.1% だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 42.5%、第 2 位は「品揃えを改善する」が 30.1%、第 3 位は「宣伝・広告を強化する」が 26.0% だった。

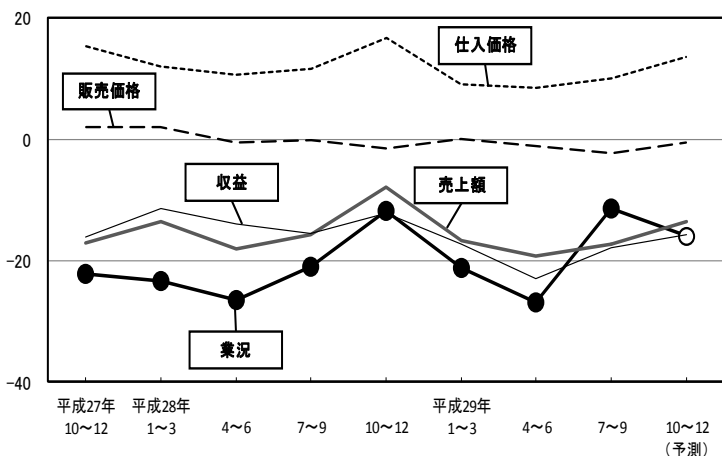
来期の見通し

来期については、業況は 4.5 ポイント減の-16.0 と幾分低調感が強まる見込みである。売上額は 3.8 ポイント増の-13.5、収益は 2.1 ポイント増の-15.7 と、ともにやや持ち直す見通しである。販売価格は 1.7 ポイント増の-0.5 とわずかに下降が弱まり、仕入価格は 3.5 ポイント増の 13.5 と多少上昇が強まる見込みである。資金繰りは 4.1 ポイント増の-17.3 と幾分窮屈感が緩和する見通しである。

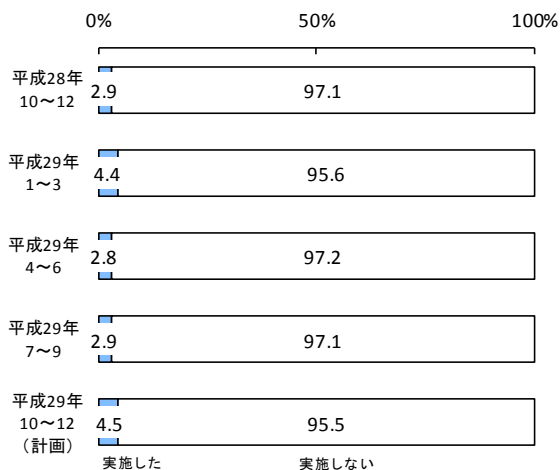
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	28年10~12月期	29年1~3月期	29年4~6月期	29年7~9月期
第1位	売上の停滞・減少 46.7 %	売上の停滞・減少 54.1 %	売上の停滞・減少 39.7 %	売上の停滞・減少 46.6 %
第2位	同業者間の競争の激化 40.0 %	大型店との競争の激化 29.7 % 同業者間の競争の激化 29.7 %	大型店との競争の激化 32.9 %	大型店との競争の激化 32.9 %
第3位	大型店との競争の激化 33.3 %	商店街の集客力の低下 17.6 %	同業者間の競争の激化 24.7 %	同業者間の競争の激化 30.1 %
第4位	商店街の集客力の低下 24.0 %	利幅の縮小 16.2 %	利幅の縮小 17.8 %	商店街の集客力の低下 17.8 %
第5位	利幅の縮小 14.7 %	取引先の減少 10.8 %	商店街の集客力の低下 15.1 %	利幅の縮小 16.4 %

重点経営施策

	28年10~12月期	29年1~3月期	29年4~6月期	29年7~9月期
第1位	経費を節減する 52.0 %	経費を節減する 50.0 %	経費を節減する 42.5 %	経費を節減する 42.5 %
第2位	宣伝・広告を強化する 26.7 %	品揃えを改善する 28.4 %	宣伝・広告を強化する 35.6 %	品揃えを改善する 30.1 %
第3位	品揃えを改善する 25.3 %	宣伝・広告を強化する 25.7 %	品揃えを改善する 27.4 %	宣伝・広告を強化する 26.0 %
第4位	売れ筋商品を取り扱う 17.3 % 商店街事業を活性化させる 17.3 %	商店街事業を活性化させる 21.6 %	商店街事業を活性化させる 19.2 %	商店街事業を活性化させる 20.5 %
第5位	仕入先を開拓・選別する 13.3 %	売れ筋商品を取り扱う 18.9 %	売れ筋商品を取り扱う 17.8 %	売れ筋商品を取り扱う 17.8 %

業種別動向

飲食店

業況は前期より5.3ポイント減の-39.7と幾分厳しさが強まった。売上額は6.3ポイント減の-37.8と大きく減少が強まり、収益は4.1ポイント減の-25.0と多少減益幅が拡大した。価格動向については、販売価格は1.6ポイント減の0.2とやや上昇が弱まり、仕入価格は6.8ポイント増の21.2と大きく上昇幅が拡大した。資金繰りは1.8ポイント減の-37.8とわずかに窮屈感が強まった。来期の業況は7.5ポイント減の-47.2と大きく低迷する見込みである。

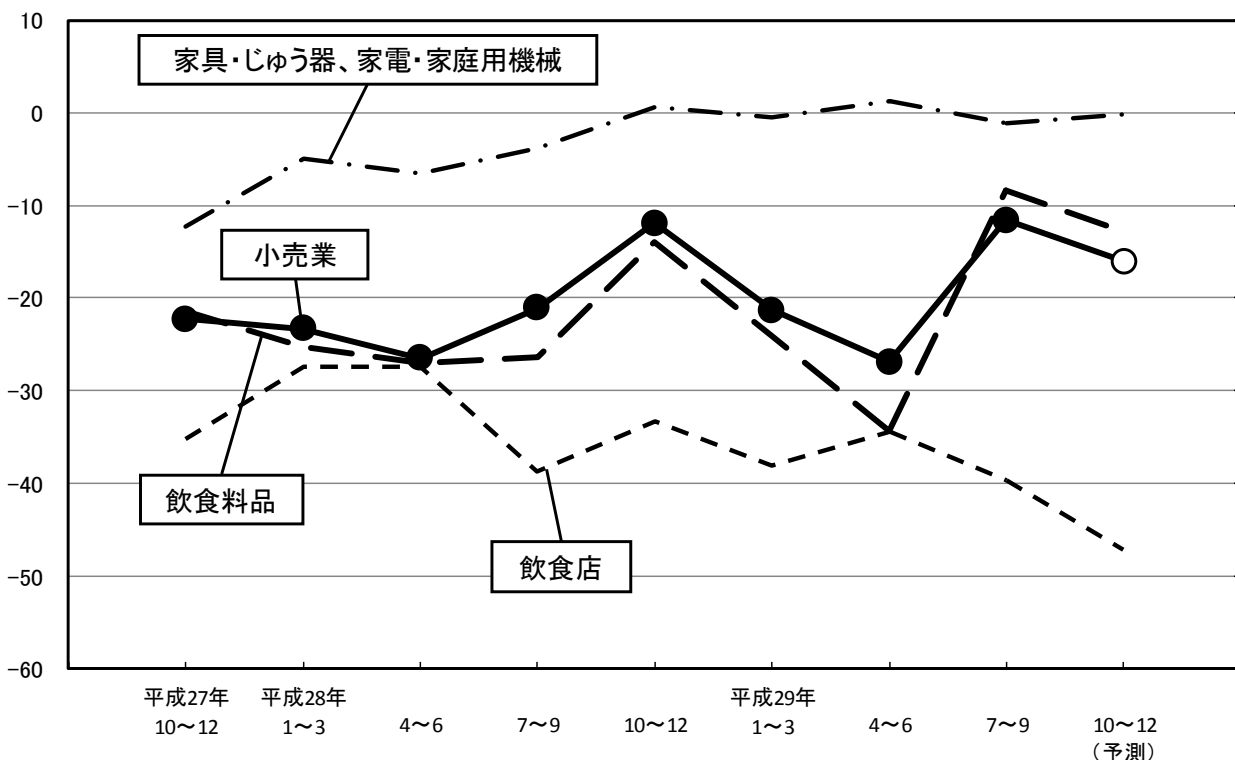
飲食料品

業況は前期より26.0ポイント増の-8.4と極端に上向き、売上額は8.7ポイント減の-22.5、収益は9.2ポイント減の-25.5と、ともにかなり減少・減益が強まった。価格動向については、販売価格は7.8ポイント減の-4.9と大きく上昇から下降に転じ、仕入価格は5.5ポイント減の10.0と大幅に上昇が弱まった。資金繰りは16.3ポイント増の-19.1と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は4.5ポイント減の-12.9と幾分低調感が強まる見通しである。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は前期より2.3ポイント減の-1.1と悪化に転じた。売上額は3.6ポイント減の-17.8とやや減少が強まり、収益は7.0ポイント増の-12.3と大きく減益が弱まった。価格動向については、販売価格は18.6ポイント増の-1.3とかなり下降が弱まり、仕入価格は12.9ポイント増の4.3と大きく上昇に転じた。資金繰りは0.2ポイント増の2.1と前期同様で推移した。来期の業況は1.0ポイント増の-0.1と今期同様で推移する見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業況

業況は前期より 1.3 ポイント増の-16.4 と前期同様の低調感が続いた。前年同期と比較すると、6.9 ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。

売上額・収益

売上額は前期より 3.3 ポイント増の-11.9、収益は 1.5 ポイント増の-12.0 と、ともにやや減少・減益が弱まった。前年同期と比較すると、売上額は 10.0 ポイント、収益は 12.5 ポイントそれぞれ下回った。全都と比較すると、売上額、収益はともに区が全都を大きく下回った。

価格動向

料金価格は前期より 3.5 ポイント減の-9.5 とやや下降が強まり、材料価格は 2.9 ポイント減の 2.5 とわずかに上昇が弱まった。前年同期と比較すると、料金価格は 9.0 ポイント、材料価格は 4.2 ポイントそれぞれ下回った。全都と比較すると、料金価格は区が全都を大きく下回り、材料価格は区が全都をやや下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 0.2 ポイント減の-15.8 と前期同様の窮屈感で推移した。全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。借入難易度は 7.4 ポイント減の 0.0 と大きく容易さが縮小した。今期「借入をした」企業は 4.9 ポイント増の 13.1%、「設備投資を実施した」企業は 1.4 ポイント増の 13.1% となった。

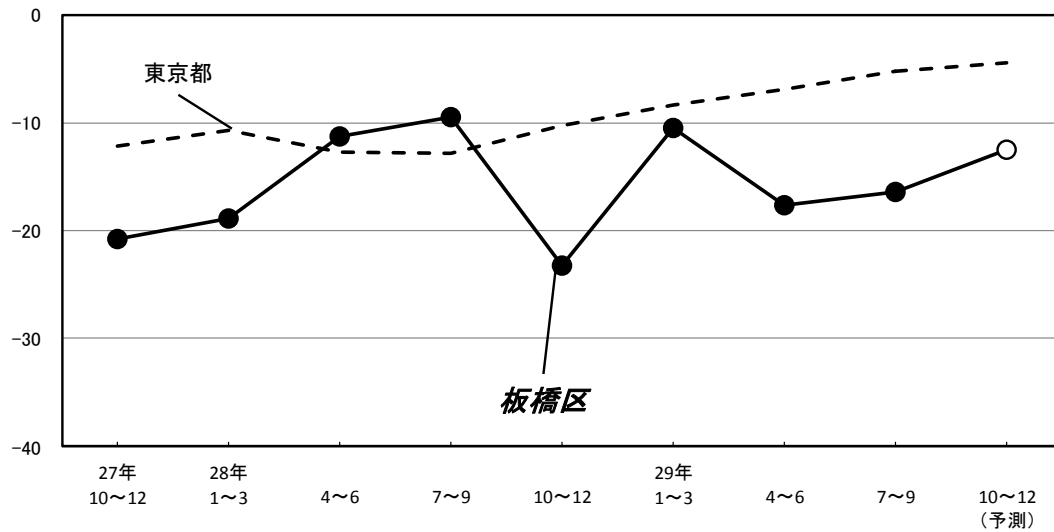
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 49.2%、第 2 位は「同業者間の競争の激化」が 39.3%、第 3 位は「人手不足」が 21.3% だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 42.6%、第 2 位は「販路を広げる」が 41.0%、第 3 位は「宣伝・広告を強化する」が 14.8% だった。

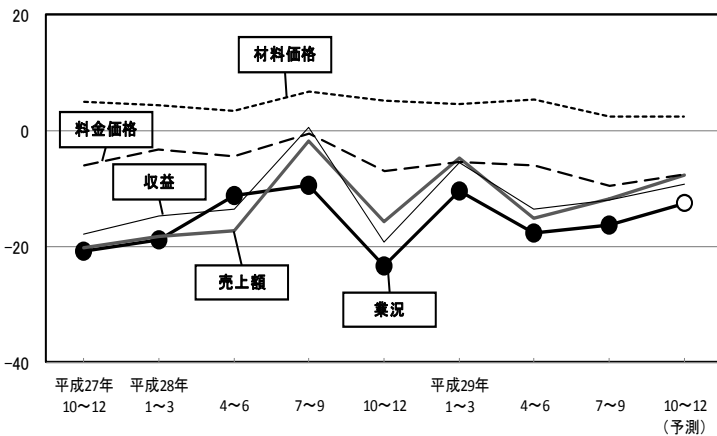
来期の見通し

来期については、業況は 3.9 ポイント増の-12.5 と多少厳しさが和らぐ見込みである。売上額は 4.3 ポイント増の-7.6、収益は 2.8 ポイント増の-9.2 と、ともに多少持ち直す見通しである。料金価格は 1.9 ポイント増の-7.6 とわずかに下降が弱まり、材料価格は増減なく 2.5 と今期同様の上昇幅で推移する見込みである。資金繰りは 0.4 ポイント減の-16.2 と今期同様の窮屈感が続く見通しである。

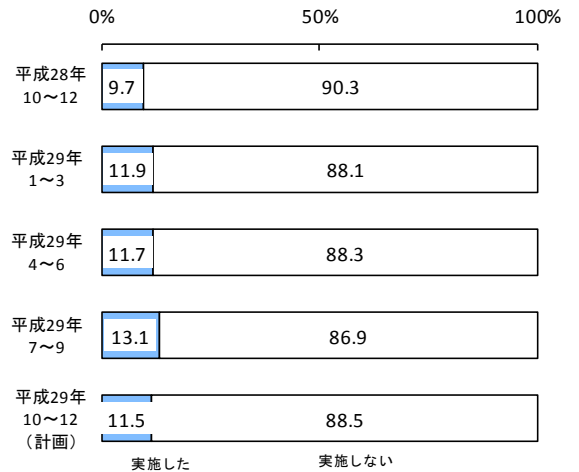
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	28年10~12月期	29年1~3月期	29年4~6月期	29年7~9月期
第1位	同業者間の競争の激化 50.0 %	売上の停滞・減少 50.8 %	売上の停滞・減少 45.9 %	売上の停滞・減少 49.2 %
第2位	売上の停滞・減少 46.8 %	同業者間の競争の激化 37.7 %	同業者間の競争の激化 36.1 %	同業者間の競争の激化 39.3 %
第3位	利幅の縮小 19.4 %	人手不足 14.8 %	人手不足 16.4 %	人手不足 21.3 %
第4位	人手不足 17.7 %	利幅の縮小 13.1 %	利幅の縮小 13.1 %	取引先の減少 11.5 % 利幅の縮小 11.5 %
第5位	店舗・設備の狭小・老朽化 11.3 %	商圏人口の減少 11.5 % 取引先の減少 11.5 %	大企業との競争の激化 9.8 %	人件費の増加 6.6 %

重点経営施策

	28年10~12月期	29年1~3月期	29年4~6月期	29年7~9月期
第1位	経費を節減する 46.8 %	経費を節減する 45.9 %	販路を広げる 41.0 %	経費を節減する 42.6 %
第2位	販路を広げる 43.5 %	販路を広げる 44.3 %	経費を節減する 37.7 %	販路を広げる 41.0 %
第3位	宣伝・広告を強化する 21.0 %	宣伝・広告を強化する 18.0 %	宣伝・広告を強化する 16.4 %	宣伝・広告を強化する 14.8 %
第4位	人材を確保する 12.9 %	教育訓練を強化する 9.8 % 人材を確保する 9.8 % 店舗・設備を改装する 9.8 %	人材を確保する 14.8 %	人材を確保する 13.1 %
第5位	教育訓練を強化する 11.3 %	提携先を見つける 8.2 %	教育訓練を強化する 11.5 %	教育訓練を強化する 9.8 %

建設業

業況

業況は前期より 1.6 ポイント増の-7.3 とわずかに厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると、9.6 ポイント下回った。全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。

売上額・収益

売上額は前期より 7.4 ポイント減の-4.0 と大きく減少に転じ、収益は 8.9 ポイント減の-12.6 とかなり減益が強まった。前年同期と比較すると、売上額は 10.9 ポイント、収益は 14.7 ポイントそれぞれ下回った。全都と比較すると、売上額、収益はともに区が全都を大きく下回った。

受注残・施工高

受注残は前期より 6.0 ポイント増の-0.1 と大きく減少が弱まり、施工高は 0.5 ポイント減の 3.8 と前期同様の増加幅で推移した。全都と比較すると、受注残、施工高はともに区が全都を大きく下回った。

価格動向

請負価格は前期より 1.6 ポイント減の-7.6 とわずかに下降が強まり、材料価格は 5.7 ポイント増の 15.7 と大きく上昇幅が拡大した。前年同期と比較すると、請負価格は 3.4 ポイント、材料価格は 0.5 ポイントそれぞれ下回った。全都と比較すると、請負価格は区が全都を大きく下回り、材料価格は区が全都をやや下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 8.9 ポイント減の-12.5 と大きく窮屈感が強まった。全都と比較すると区が全都を大きく下回った。借入難易度は 5.8 ポイント減の 6.0 と大幅に容易さが縮小した。今期「借入をした」企業は 7.2 ポイント減の 23.3%、「設備投資を実施した」企業は 10.3 ポイント増の 22.4% となった。

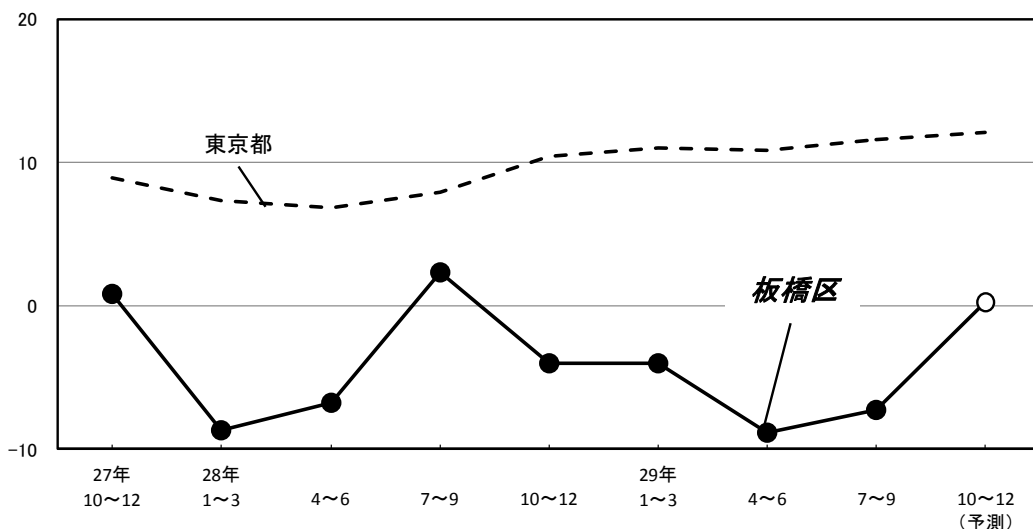
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「人手不足」「売上の停滞・減少」がともに同率の 28.3%、第 2 位は「同業者間の競争の激化」が 25.0%、第 3 位は「下請の確保難」が 21.7% だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 51.7%、第 2 位は「販路を広げる」が 45.0%、第 3 位は「人材を確保する」が 36.7% だった。

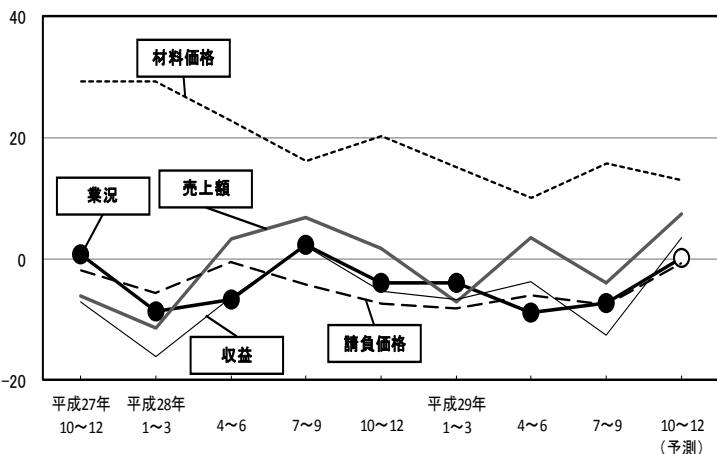
来期の見通し

来期については、業況は 7.5 ポイント増の 0.2 と大きく好転する見込みである。売上額は 11.5 ポイント増の 7.5、受注残は 9.9 ポイント増の 9.8、収益は 16.0 ポイント増の 3.4 と、いずれも大きく増加に転じ、施工高は 0.9 ポイント増の 4.7 と今期同様の増加幅で推移する見通しである。請負価格は 6.9 ポイント増の-0.7 とかなり下降が弱まり、材料価格は 2.8 ポイント減の 12.9 とやや上昇が弱まる見込みである。資金繰りは 3.8 ポイント増の-8.7 と若干窮屈感が緩和する見通しである。

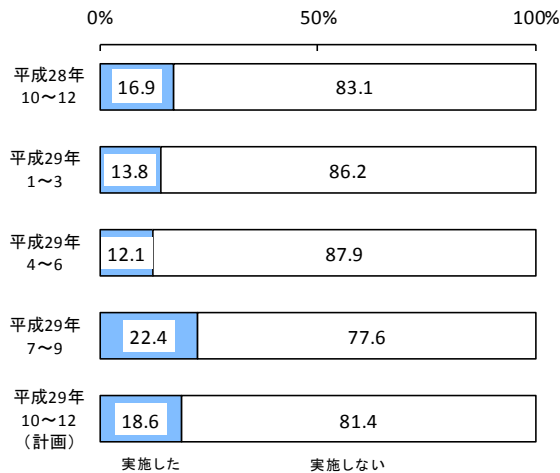
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	28年10~12月期	29年1~3月期	29年4~6月期	29年7~9月期
第1位	同業者間の競争の激化 36.1 %	同業者間の競争の激化 31.7 %	人手不足 33.9 % 売上の停滞・減少 33.9 %	人手不足 28.3 % 売上の停滞・減少 28.3 %
第2位	売上の停滞・減少 32.8 %	人手不足 30.0 %	同業者間の競争の激化 25.4 %	同業者間の競争の激化 25.0 %
第3位	人手不足 27.9 %	売上の停滞・減少 28.3 %	下請の確保難 20.3 %	下請の確保難 21.7 %
第4位	材料価格の上昇 21.3 %	下請の確保難 23.3 %	材料価格の上昇 16.9 %	材料価格の上昇 15.0 %
第5位	下請の確保難 16.4 %	材料価格の上昇 21.7 %	利幅の縮小 15.3 %	利幅の縮小 13.3 %

重点経営施策

	28年10~12月期	29年1~3月期	29年4~6月期	29年7~9月期
第1位	経費を節減する 49.2 %	経費を節減する 58.3 %	経費を節減する 55.9 %	経費を節減する 51.7 %
第2位	人材を確保する 39.3 %	販路を広げる 40.0 %	販路を広げる 45.8 %	販路を広げる 45.0 %
第3位	販路を広げる 37.7 %	人材を確保する 38.3 %	人材を確保する 40.7 %	人材を確保する 36.7 %
第4位	情報力を強化する 21.3 %	情報力を強化する 23.3 %	情報力を強化する 16.9 %	情報力を強化する 23.3 %
第5位	技術力を高める 13.1 %	技術力を高める 16.7 %	教育訓練を強化する 6.8 %	技術力を高める 10.0 %

全国の景況

全国の中小企業の景況は、前期（4－6月期）と比較して、北海道で上向いた。
業種別では、製造業、サービス業、建設業において改善が見られた。

各業種別で、前期に比べ大幅に改善した地域は

製造業：北海道、関東、北陸
卸売業：北海道、東北、中国
小売業：東海

サービス業：北海道、東北、関東、東海、南九州
建設業：北海道、関東、首都圏、北陸、東海、四国、南九州
不動産業：東海、南九州

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-6.4	-3	8	-14	-4	-4	-3	-2	-4	-8	-10	-1	4
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注)業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。

データは信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成してあります。

日銀短観

【業況判断】

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2017年6月調査		2017年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	17	15	22	5	19	-3
非製造業	23	18	23	0	19	-4
全産業	20	16	23	3	19	-4
中堅企業						
製造業	12	11	17	5	13	-4
非製造業	18	12	19	1	14	-5
全産業	16	11	18	2	13	-5
中小企業						
製造業	7	6	10	3	8	-2
非製造業	7	2	8	1	4	-4
全産業	7	4	9	2	6	-3
全規模合計						
製造業	11	9	15	4	12	-3
非製造業	13	8	14	1	10	-4
全産業	12	8	15	3	11	-4

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業) (円/ドル)

	2016年度			2017年度		
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
2017年6月調査	108.29	106.57	109.89	108.31	108.36	108.27
2017年9月調査	—	—	—	109.29	109.46	109.12

【調査対象企業数】

(2017年9月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,343社	6,344社	10,687社	99.4%
うち大企業	1,074社	1,029社	2,103社	99.3%
中堅企業	1,143社	1,837社	2,980社	99.3%
中小企業	2,126社	3,478社	5,604社	99.6%
金融機関	—	—	195社	99.0%

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2016年度		2017年度(計画)	
		修正率	修正率	修正率	修正率
大企業	製造業	-2.9	—	2.7	0.3
	国内	-1.5	—	2.9	0.0
	輸出	-6.1	—	2.2	1.0
	非製造業	-3.8	—	2.8	0.2
	全産業	-3.4	—	2.8	0.2
中堅企業	製造業	0.1	—	3.4	0.6
	非製造業	0.9	—	2.4	-0.1
	全産業	0.7	—	2.6	0.0
中小企業	製造業	-0.3	—	1.8	0.0
	非製造業	0.8	—	0.8	0.6
	全産業	0.6	—	1.0	0.5
全規模合計	製造業	-2.0	—	2.6	0.3
	非製造業	-1.2	—	2.1	0.2
	全産業	-1.5	—	2.2	0.3

(注)修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

		2017年6月調査		2017年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-18	-19	-16	2	-17	-1
	うち素材業種	-25	-24	-22	3	-20	2
	加工業種	-13	-15	-11	2	-13	-2
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-17	-18	-16	1	-18	-2
	うち素材業種	-12	-11	-8	4	-9	-1
	加工業種	-16	-16	-12	4	-12	0
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	10	—	10	0	—	—
	うち素材業種	13	—	12	-1	—	—
	加工業種	9	—	9	0	—	—
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	15	—	13	-2	—	—
	うち素材業種	20	—	18	-2	—	—
	加工業種	10	—	10	0	—	—
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	-4	-3	-2	2	-1	1
	うち素材業種	1	3	5	4	7	2
	加工業種	-7	-7	-6	1	-6	0
	非製造業	-3	-2	-3	0	-2	1
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	26	31	28	2	31	3
	うち素材業種	25	31	30	5	33	3
	加工業種	25	30	26	1	29	3
	非製造業	18	23	19	1	24	5

「東京都」の企業倒産動向について（2017年7～9月）

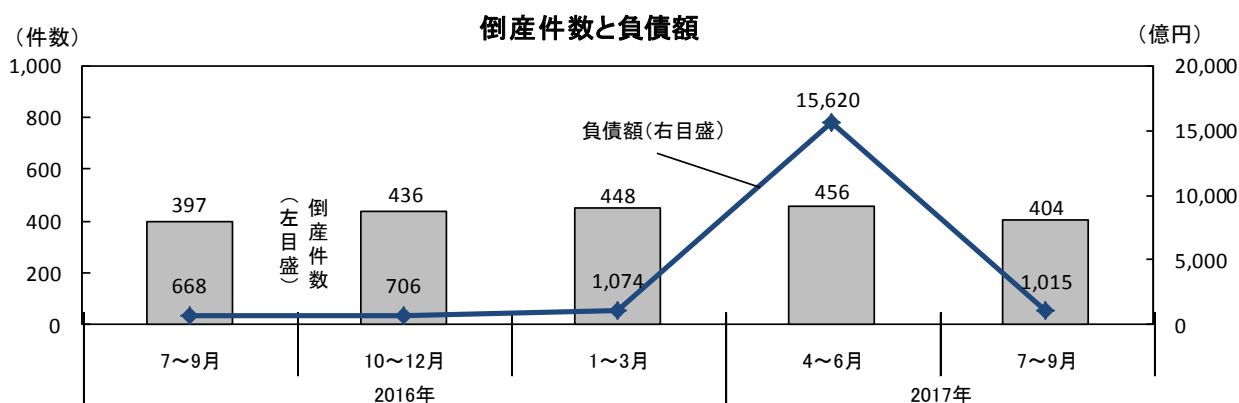
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は404件、負債額合計は1,015億9,100万円となった。件数は前期比11.4%減、前年同期比1.8%増となった。負債額合計は前期比93.5%減、前年同期比51.9%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2016年	2017年	2017年	2017年	
	7～9月	4～6月	7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	397	456	404	-11.4%	1.8%
負債額(単位:百万円)	66,894	1,562,085	101,591	-93.5%	51.9%



2. 原因別倒産動向

件数 (単位: 件数)	2016年	2017年	2017年	2017年	
	7～9月	4～6月	7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	23	25	26	4.0%	13.0%
過小資本	10	10	5	-50.0%	-50.0%
他社倒産の余波	23	34	20	-41.2%	-13.0%
既往のシワ寄せ	43	35	29	-17.1%	-32.6%
販売不振	283	344	309	-10.2%	9.2%
売掛金等回収難	1	0	2	-	100.0%
信用性低下	3	1	1	0.0%	-66.7%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	1	0	-100.0%	-
その他	11	6	12	100.0%	9.1%
合計	397	456	404	-11.4%	1.8%
負債額 (単位: 百万円)	2016年	2017年	2017年	2017年	
	7～9月	4～6月	7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	6,853	1,511,065	13,710	-99.1%	100.1%
過小資本	621	2,337	130	-94.4%	-79.1%
他社倒産の余波	6,886	5,735	8,916	55.5%	29.5%
既往のシワ寄せ	20,385	7,770	21,912	182.0%	7.5%
販売不振	29,126	34,063	55,040	61.6%	89.0%
売掛金等回収難	139	0	672	-	383.5%
信用性低下	600	160	10	-93.8%	-98.3%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	30	0	-100.0%	-
その他	2,284	925	1,201	29.8%	-47.4%
合計	66,894	1,562,085	101,591	-93.5%	51.9%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2016年 7~9月	2017年 4~6月	2017年 7~9月	2017年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	39	40	32	-20.0%	-17.9%
卸売業	83	100	81	-19.0%	-2.4%
小売業	40	42	38	-9.5%	-5.0%
サービス業	69	105	77	-26.7%	11.6%
建設業	52	46	55	19.6%	5.8%
不動産業	16	16	16	0.0%	0.0%
情報通信業・運輸業	50	61	54	-11.5%	8.0%
宿泊業・飲食サービス業	32	30	38	26.7%	18.8%
その他	16	16	13	-18.8%	-18.8%
合計	397	456	404	-11.4%	1.8%
負債額 (単位:百万円)	2016年 7~9月	2017年 4~6月	2017年 7~9月	2017年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	9,070	1,511,455	10,730	-99.3%	18.3%
卸売業	12,984	11,311	22,733	101.0%	75.1%
小売業	5,968	4,707	4,303	-8.6%	-27.9%
サービス業	17,268	14,864	11,396	-23.3%	-34.0%
建設業	4,304	2,324	5,110	119.9%	18.7%
不動産業	7,198	2,949	1,105	-62.5%	-84.6%
情報通信業・運輸業	3,746	9,215	24,579	166.7%	556.1%
宿泊業・飲食サービス業	5,061	2,613	629	-75.9%	-87.6%
その他	1,295	2,647	21,006	693.6%	1522.1%
合計	66,894	1,562,085	101,591	-93.5%	51.9%

4. 主な倒産(負債額上位10社)

(負債単位:百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
(株)YOZAN	世田谷区	通信事業ほか	14,301
ATT(株)	墨田区	保護フィルム等販売	8,998
(株)ゴルフスタジアム	豊島区	WEBサービス提供	5,662
千葉フェノール(株)	港区	フェノール製造	4,905
エーオーエス(株)	千代田区	持株会社	3,176
(株)東京LB	江戸川区	地質調査、土木設計	3,003
(株)中央商事	国分寺市	パチンコ景品卸	2,926
(株)ソディアック	渋谷区	婦人服販売他	2,638
ダイカポリマー(株)	千代田区	プラスチック製品製造販売	2,165
(株)創拓社出版	台東区	個別指導塾経営、家庭教師派遣	2,061

※該当四半期での負債額上位10社

「板橋区」の企業倒産動向について（2017年7～9月）

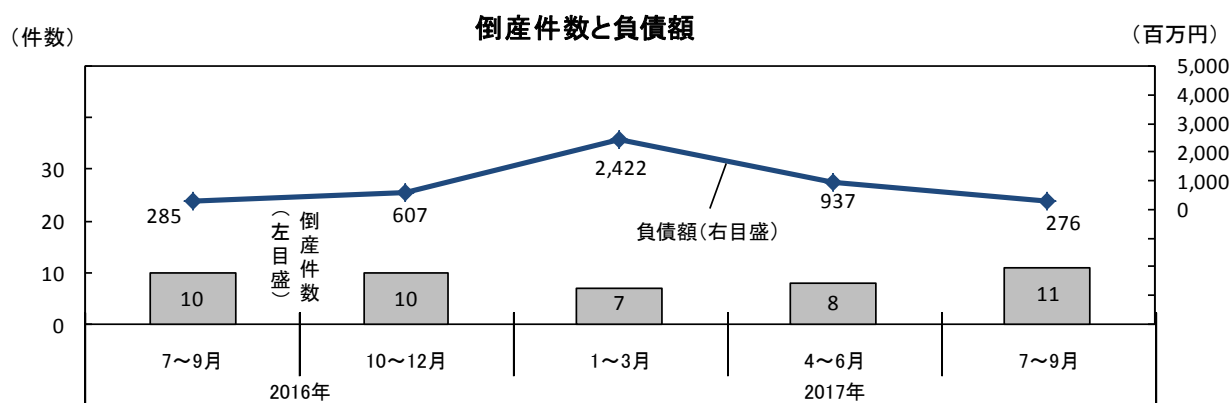
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数は11件、負債額合計は2億7,600万円となった。件数は前期比37.5%増、前年同期比10.0%増となった。負債額合計は前期比70.5%減、前年同期比3.2%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2016年 7～9月	2017年 4～6月	2017年 7～9月	2017年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	10	8	11	37.5%	10.0%
負債額(単位:百万円)	285	937	276	-70.5%	-3.2%



2. 原因別倒産動向

件数 (単位:件数)	2016年 7～9月	2017年 4～6月	2017年 7～9月	2017年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	2	0	0	-	-100.0%
過小資本	1	0	0	-	-100.0%
他社倒産の余波	0	0	1	-	-
既往のしわよせ	0	0	2	-	-
販売不振	7	8	8	0.0%	14.3%
売掛金回収	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	10	8	11	37.5%	10.0%
負債額 (単位:百万円)	2016年 7～9月	2017年 4～6月	2017年 7～9月	2017年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	76	0	0	-	-100.0%
過小資本	10	0	0	-	-100.0%
他社倒産の余波	0	0	10	-	-
既往のしわよせ	0	0	40	-	-
販売不振	199	937	226	-75.9%	13.6%
売掛金回収	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	285	937	276	-70.5%	-3.2%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2016年 7~9月	2017年 4~6月	2017年 7~9月	2017年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	2	5	0	-100.0%	-100.0%
卸売業	3	0	4	-	33.3%
小売業	1	1	2	100.0%	100.0%
サービス業	0	1	0	-100.0%	-
建設業	2	0	1	-	-50.0%
不動産業	0	0	1	-	-
情報通信業・運輸業	0	0	1	-	-
飲食店・宿泊業	1	0	2	-	100.0%
その他	1	1	0	-100.0%	-100.0%
合計	10	8	11	37.5%	10.0%
負債額 (単位:百万円)	2016年 7~9月	2017年 4~6月	2017年 7~9月	2017年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	110	220	0	-100.0%	-100.0%
卸売業	60	0	186	-	210.0%
小売業	55	20	20	0.0%	-63.6%
サービス業	0	20	0	-100.0%	-
建設業	40	0	20	-	-50.0%
不動産業	0	0	20	-	-
情報通信業・運輸業	0	0	10	-	-
飲食店・宿泊業	10	0	20	-	100.0%
その他	10	677	0	-100.0%	-100.0%
合計	285	937	276	-70.5%	-3.2%

4. 主な倒産(負債額1千万円以上)

(負債単位:百万円)

企業名	業種	負債額
(有)練馬造花	葬祭具販売	110
(有)上板商事	食材卸	50
(株)仁	土木・基礎工事	20
(株)バリュークリエイト	不動産売買、仲介	20
(株)シャカリキ	石けん販売	16
(有)練馬装飾	葬祭具販売	10
カンティーン・ドール合同会社	シャンパン・ワイン専門店経営	10

特別調査「中小企業経営と地域との関わりについて」

- ①所属している団体等は「各種組合（同業種・地域等）」が37.0%で最多。
- ②取組んでいたり協力・協賛している地域活動は「商店街・中心市街地の活性化」が30.1%で最多。
- ③地域活動への参加についてのイメージは「地域内でネットワークが築ける」が31.6%で最多。
- ④地域活動が自社の経営・事業に及ぼす影響は、取り組んでいる企業では「どちらかといえばプラスの影響」が25.1%、取り組んでいない企業では「どちらともいえない」が26.9%でそれぞれ最多。
- ⑤活動活発化に自治体や金融機関に求めるものは「補助金・助成金・協賛金等の提供」が37.1%で最多。

問1. 所属している団体等

所属している団体等は、「各種組合（同業種・地域等）」(37.0%)が最多となり、次いで「商工会・商工会議所」(35.8%)、「青色申告会・法人会」(23.2%)が続いた。なお「まったく加入していない」は23.8%であった。

業種別では、建設業、製造業では「商工会・商工会議所」(58.3%、41.7%)、小売業、サービス業では「各種組合（同業種・地域等）」(42.5%、32.8%)が、それぞれ最多となった。サービス業では「まったく加入していない」(36.1%)が、他の業種と比較して高い割合となっている。

問2. 取組んでいたり協力・協賛している地域活動

取組んでいたり協力・協賛している地域活動は、「商店街・中心市街地の活性化」(30.1%)が最多となり、次いで「お祭り等のイベント」(26.8%)、「防犯・防災活動」(15.4%)となった。なお「まったく取り組んでいない」は35.5%であった。

業種別では、製造業を除く3業種で「商店街・中心市街地の活性化」が最多となり、次いで「お祭り等のイベント」が続いた。製造業では「お祭り等のイベント」が最多となり、次いで「異業種交流・産学官連携」が続いた。小売業は「商店街・中心市街地の活性化」が60.3%と過半数を占め、比較的高くなっている。製造業、サービス業、建設業では「まったく取り組んでいない」が概ね4割を占めている。

問3. 地域活動への参加についてのイメージ

地域活動への参加についてのイメージは、「地域内でネットワークが築ける」(31.6%)が最多となり、次いで「地域企業としての責任を果たせる」(26.7%)、「自社の評判が高まる」(21.3%)が続いた。

業種別では、製造業以外の3業種で「地域内で

ネットワークが築ける」が最多となり、次いで「地域企業としての責任を果たせる」が続いた。製造業では「地域内でネットワークが築ける」「時間の余裕がない」が同率で最多となった。

問4. 地域活動が自社の経営・事業に及ぼす影響

地域活動が自社の経営・事業に及ぼす影響については、何らかの活動に取り組んでいる企業では「どちらかといえばプラスの影響」(25.1%)が、取り組んでいない企業では「どちらともいえない」(26.9%)が、それぞれ最多となった。

何らかの活動に取り組んでいる企業を業種別で見ると、製造業、建設業では「どちらともいえない」が、小売業、サービス業では「どちらかといえばプラスの影響」がそれぞれ最多となった。小売業では「プラスの影響」(20.5%)と「どちらかといえばプラスの影響」(39.7%)を合わせると約6割を占め、高い割合となっている。活動に取り組んでいない企業を業種別で見ると、全業種で「どちらともいえない」が最多となっている。

問5. 活動活発化に自治体や金融機関に求めるもの

活動活発化に自治体や金融機関に求めるものは、「補助金・助成金・協賛金等の提供」(37.1%)が最多で、次いで「地域の結束の促進」(21.6%)、「多様なアイデア・企画の提供」(18.2%)が続いた。

業種別では、サービス業を除く3業種で「補助金・助成金・協賛金等の提供」が最多となった。これに次いで製造業、小売業では「地域の結束の促進」が続き、建設業では「人手の抛出」「人的ネットワークの強化」が同率で続いた。サービス業では「補助金・助成金・協賛金等の提供」「地元住民への周知」が同率で最多となった。

製造業

問1 所属している団体等

	回答数	商工会・商工会議所	各種組合（同業種・地域等）	青色申告会・法人会	中小企業家同友会	青年会議所	ロータリークラブ、ライオンズクラブ	信用金庫が組織する経営者会等	銀行が組織する経営者会等	その他	まったく加入していない
		製造業	84	41.7	31.0	16.7	1.2	4.8	21.4	2.4	-
従業員規模	1人～4人	30	16.7	20.0	13.3	3.3	-	10.0	3.3	-	53.3
	5人～9人	17	52.9	23.5	17.6	-	-	11.8	-	-	17.6
	10人～19人	18	50.0	38.9	27.8	-	16.7	22.2	-	-	-
	20人～29人	9	66.7	33.3	22.2	-	-	66.7	11.1	-	-
	30人～39人	3	100.0	66.7	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	2	100.0	100.0	-	-	-	50.0	-	-	-
	50人～99人	4	-	50.0	-	-	25.0	50.0	-	-	25.0
100人～199人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	8	37.5	25.0	-	12.5	-	37.5	-	-	25.0
	大メーカー	20	40.0	25.0	10.0	-	-	30.0	10.0	-	20.0
	中小メーカー	40	42.5	35.0	12.5	-	10.0	20.0	-	-	25.0
	仲間業者	6	16.7	33.3	16.7	-	-	-	-	-	50.0
	小売業者	7	57.1	28.6	71.4	-	-	-	-	-	14.3
業況	良い	11	63.6	36.4	18.2	-	18.2	27.3	-	-	9.1
	普通	54	38.9	24.1	14.8	-	1.9	22.2	1.9	-	27.8
	悪い	19	36.8	47.4	21.1	5.3	-	15.8	5.3	-	21.1

問2 取組んでいる協力・協賛している地域活動

	回答数	商店街・中心市街地の活性化	異業種交流・産学官連携	観光振興活動	農工商連携・地域資源の活用	地場産業や伝統産業の振興	出（し）ごとづくり（雇用の創出）	地元への移住の促進	防犯・防災活動	お祭り等のイベント	まったく取組んでいない
		製造業	85	10.6	15.3	-	1.2	2.4	4.7	1.2	14.1
従業員規模	1人～4人	30	6.7	6.7	-	-	3.3	3.3	13.3	20.0	60.0
	5人～9人	18	16.7	11.1	-	-	5.6	5.6	-	11.1	22.2
	10人～19人	18	11.1	16.7	-	-	-	5.6	-	22.2	27.8
	20人～29人	9	22.2	11.1	-	11.1	-	11.1	-	11.1	33.3
	30人～39人	3	-	66.7	-	-	33.3	-	-	33.3	-
	40人～49人	2	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	4	-	25.0	-	-	-	-	-	-	75.0
100人～199人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	8	-	25.0	-	-	-	12.5	12.5	-	12.5
	大メーカー	20	15.0	20.0	-	5.0	5.0	5.0	-	20.0	30.0
	中小メーカー	41	14.6	9.8	-	-	-	2.4	-	17.1	22.0
	仲間業者	6	-	16.7	-	-	-	16.7	-	-	16.7
	小売業者	7	-	14.3	-	-	-	14.3	-	14.3	71.4
業況	良い	11	27.3	27.3	-	9.1	-	9.1	-	9.1	18.2
	普通	54	11.1	11.1	-	-	-	1.9	3.7	-	13.0
	悪い	20	-	20.0	-	-	5.0	5.0	5.0	20.0	45.0

問3 地域活動への参加についてのイメージ

	回答数	自社の業績向上につながる	自社の評判が高まる	従業員の意欲が高まる	果たせる地域企業としての責任を	築ける地域内でのネットワークが	周囲との付き合いが負担	資金面での負担がある	人手の負担がある	時間の余裕がない	じそもでもない参加に意義が感
		製造業	85	10.6	17.6	11.8	22.4	25.9	8.2	5.9	8.2
従業員規模	1人～4人	30	6.7	6.7	3.3	20.0	20.0	13.3	3.3	10.0	33.3
	5人～9人	18	5.6	11.1	16.7	22.2	27.8	5.6	11.1	11.1	11.1
	10人～19人	18	5.6	38.9	22.2	33.3	33.3	5.6	11.1	11.1	33.3
	20人～29人	9	22.2	22.2	11.1	22.2	33.3	-	-	-	22.2
	30人～39人	3	33.3	33.3	-	33.3	66.7	-	-	-	-
	40人～49人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	4	25.0	25.0	-	-	-	-	-	50.0	25.0
100人～199人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	8	12.5	25.0	12.5	-	25.0	-	-	-	37.5
	大メーカー	20	15.0	20.0	20.0	30.0	45.0	10.0	-	-	15.0
	中小メーカー	41	9.8	17.1	9.8	26.8	22.0	7.3	9.8	12.2	29.3
	仲間業者	6	16.7	16.7	-	-	-	-	16.7	-	16.7
	小売業者	7	-	14.3	-	28.6	14.3	14.3	-	28.6	42.9
業況	良い	11	36.4	27.3	18.2	27.3	27.3	9.1	-	-	9.1
	普通	54	7.4	20.4	7.4	22.2	24.1	7.4	7.4	9.3	29.6
	悪い	20	5.0	5.0	20.0	20.0	30.0	10.0	5.0	10.0	25.0

問4 地域活動が自社の経営・事業に及ぼす影響

	回答数	取り組んでいる企業			取り組んでいない企業		
		プラスの影響	どちらかといえばプラス	どちらかといえばマイナス	プラスの影響	どちらかといえばプラス	どちらかといえばマイナス
製造業	85	14.1	12.9	25.9	-	-	2.4
従業員規模	1人～4人	30	6.7	10.0	23.3	-	-
	5人～9人	18	5.6	16.7	33.3	-	-
	10人～19人	18	22.2	11.1	27.8	-	-
	20人～29人	9	22.2	22.2	22.2	-	-
	30人～39人	3	66.7	33.3	-	-	-
	40人～49人	2	50.0	-	50.0	-	-
	50人～99人	4	-	25.0	-	-	-
100人～199人	1	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	8	12.5	12.5	25.0	-	-
	大メーカー	20	25.0	10.0	35.0	-	-
	中小メーカー	41	7.3	17.1	26.8	-	-
	仲間業者	6	16.7	-	16.7	-	-
	小売業者	7	14.3	14.3	-	-	-
業況	良い	11	45.5	-	27.3	-	-
	普通	54	11.1	16.7	20.4	-	-
	悪い	20	5.0	10.0	40.0	-	-

問5 活動活性化に自治体や金融機関に求めるもの

	回答数	人手の抛出	補助金・助成金・協賛金等の提供	活動場所の提供	地域の結束の促進	リーダーシップの発揮	地元住民への周知	人的ネットワークの強化	外部への情報発信の強化	多様なアイデア・企画の提案	まったく期待していない
		製造業	84	8.3	35.7	4.8	23.8	2.4	9.5	14.3	19.0
従業員規模	1人～4人	30	3.3	36.7	3.3	23.3	3.3	10.0	6.7	13.3	20.0
	5人～9人	17	11.8	41.2	-	17.6	-	5.9	17.6	17.6	23.5
	10人～19人	18	5.6	38.9	11.1	38.9	-	22.2	16.7	22.2	11.1
	20人～29人	9	22.2	22.2	11.1	11.1	-	22.2	11.1	44.4	11.1
	30人～39人	3	-	33.3	-	33.3	-	66.7	66.7	-	-
	40人～49人	2	-	100.0	-	-	-	-	100.0	50.0	-
	50人～99人	4	-	-	-	25.0	-	-	-	25.0	50.0
100人～199人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	8	-	87.5	-	12.5	-	-	12.5	25.0	-
	大メーカー	20	15.0	20.0	10.0	30.0	5.0	15.0	25.0	10.0	10.0
	中小メーカー	40	10.0	32.5	5.0	22.5	2.5	7.5	12.5	22.5	15.0
	仲間業者	6	-	16.7	-	16.7	-	-	16.7	16.7	-
	小売業者	7	-	57.1	-	28.6	-	14.3	14.3	42.9	14.3
業況	良い	11	27.3	27.3	-	27.3	9.1	-	18.2	18.2	27.3
	普通	54	5.6	37.0	5.6	29.6	1.9	13.0	14.8	16.7	22.2
	悪い	19	5.3	36.8	5.3	5.3	-	5.3	10.5	26.3	15.8

小売業

問1 所属している団体等

	回答数	商工会・商工会議所	各種組合（同業種・地域等）	青色申告会・法人会	中小企業家同友会	青年会議所	ロータリークラブ、ライオンズクラブ	信用金庫が組織する経営者会等	銀行が組織する経営者会等	その他	まったく加入していない
小売業	73	27.4	42.5	20.5	1.4	1.4	1.4	13.7	1.4	-	19.2
従業者規模	1人～4人	55	27.3	43.6	18.2	1.8	-	10.9	1.8	-	20.0
	5人～9人	11	18.2	45.5	18.2	-	9.1	9.1	18.2	-	18.2
	10人～19人	4	75.0	25.0	75.0	-	-	-	25.0	-	-
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	30	30.0	46.7	23.3	3.3	-	16.7	-	-	10.0
	住宅地隣接商店街	22	27.3	40.9	27.3	-	4.5	13.6	-	-	27.3
	団地内商店街	5	-	80.0	-	-	-	-	-	-	20.0
	その他	12	41.7	25.0	-	-	8.3	8.3	-	-	25.0
業況	良い	10	40.0	50.0	20.0	-	10.0	-	-	-	20.0
	普通	46	26.1	41.3	17.4	-	-	15.2	2.2	-	21.7
	悪い	17	23.5	41.2	29.4	5.9	5.9	17.6	-	-	11.8

問2 取組んでいたり協力・協賛している地域活動

	回答数	商店街・中心市街地の活性化	異業種交流・産学官連携	観光振興活動	農工商連携・地域資源の活用	地場産業や伝統産業の振興	しごとづくり（雇用の創出）	地元への移住の促進	防犯・防災活動	お祭り等のイベント	まったく取組んでいない
小売業	73	60.3	4.1	1.4	-	2.7	1.4	2.7	16.4	37.0	15.1
従業者規模	1人～4人	55	61.8	-	1.8	-	1.8	-	3.6	18.2	14.5
	5人～9人	11	54.5	27.3	-	-	-	-	9.1	45.5	9.1
	10人～19人	4	50.0	-	-	-	-	-	25.0	25.0	25.0
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	2	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	30	76.7	3.3	-	-	3.3	3.3	13.3	40.0	6.7
	住宅地隣接商店街	22	40.9	9.1	-	-	4.5	-	9.1	22.7	22.7
	団地内商店街	5	100.0	-	-	-	-	-	20.0	40.0	-
	その他	12	33.3	-	8.3	-	-	-	8.3	33.3	33.3
業況	良い	10	70.0	-	-	-	10.0	10.0	-	10.0	30.0
	普通	46	58.7	4.3	2.2	-	2.2	-	4.3	15.2	13.0
	悪い	17	58.8	5.9	-	-	-	-	23.5	52.9	17.6

問3 地域活動への参加についてのイメージ

	回答数	自社の業績向上につながる	自社の評判が高まる	従業員の意欲が高まる	果たせる地域企業としての責任を	築ける地域内でのネットワークが	周囲との付き合いが負担	資金面での負担がある	人手の負担がある	時間の余裕がない	そもそも参加に意義が感じられない
小売業	73	27.4	26.0	-	32.9	37.0	6.8	4.1	8.2	4.1	5.5
従業者規模	1人～4人	55	25.0	20.0	-	32.7	40.0	9.1	5.5	7.3	5.5
	5人～9人	11	36.4	36.4	-	27.3	27.3	-	-	18.2	-
	10人～19人	4	25.0	75.0	-	50.0	25.0	-	-	-	25.0
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	2	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	30	16.7	36.7	-	40.0	40.0	6.7	6.7	6.7	3.3
	住宅地隣接商店街	22	31.8	22.7	-	27.3	45.5	13.6	-	4.5	4.5
	団地内商店街	5	60.0	-	-	40.0	40.0	-	-	40.0	-
	その他	12	25.0	16.7	-	16.7	25.0	-	8.3	8.3	16.7
業況	良い	10	50.0	30.0	-	50.0	40.0	-	-	-	20.0
	普通	46	23.9	26.1	-	34.8	34.8	6.5	4.3	8.7	4.3
	悪い	17	23.5	23.5	-	17.6	41.2	11.8	5.9	11.8	5.9

問4 地域活動が自社の経営・事業に及ぼす影響

	回答数	取り組んでいる企業			取り組んでいない企業				
		プラスの影響	どちらかといえばプラスの影響	どちらかといえばマイナスの影響	プラスの影響	どちらかといえばプラスの影響	どちらかといえばマイナスの影響		
小売業	73	20.5	39.7	21.9	-	2.7	13.7	1.4	
従業者規模	1人～4人	55	20.0	38.2	27.3	-	-	12.7	1.8
	5人～9人	11	18.2	45.5	9.1	-	-	9.1	18.2
	10人～19人	4	25.0	50.0	-	-	-	25.0	-
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	2	50.0	-	-	-	-	-	50.0
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	-	100.0	-	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	30	20.0	46.7	26.7	-	-	3.3	3.3
	住宅地隣接商店街	22	13.6	50.0	13.6	-	-	-	22.7
	団地内商店街	5	20.0	20.0	40.0	-	-	-	20.0
	その他	12	25.0	25.0	16.7	-	-	-	25.0
業況	良い	10	30.0	40.0	-	-	-	20.0	10.0
	普通	46	17.4	43.5	23.9	-	-	-	13.0
	悪い	17	23.5	29.4	29.4	-	-	-	17.6

問5 活動活発化に自治体や金融機関に求めるもの

	回答数	人手の拠出	補助金・助成金・協賛金等の提供	活動場所の提供	地域の結束の促進	リーダーシップの発揮	地元住民への周知	人的ネットワークの強化	外部への情報発信の強化	多様なアイデア・企画の提供	まったく期待していない
小売業	72	20.8	41.7	8.3	22.2	9.7	20.8	9.7	9.7	13.9	4.2
従業者規模	1人～4人	54	22.2	37.0	3.7	24.1	11.1	24.1	9.3	7.4	11.1
	5人～9人	11	18.2	45.5	27.3	18.2	-	18.2	9.1	9.1	18.2
	10人～19人	4	-	75.0	25.0	25.0	-	-	-	-	25.0
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	2	-	50.0	-	-	50.0	50.0	100.0	50.0	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	30	23.3	56.7	6.7	20.0	16.7	23.3	6.7	6.7	3.3
	住宅地隣接商店街	21	14.3	23.8	9.5	28.6	9.5	9.5	14.3	14.3	4.8
	団地内商店街	5	20.0	60.0	-	40.0	-	20.0	-	-	20.0
	その他	12	25.0	33.3	16.7	8.3	-	25.0	16.7	16.7	25.0
業況	良い	10	20.0	60.0	-	10.0	20.0	30.0	20.0	30.0	-
	普通	46	15.2	39.1	8.7	21.7	10.9	17.4	8.7	10.9	13.0
	悪い	16	37.5	37.5	12.5	31.3	-	25.0	6.3	-	6.3

サービス業

問1 所属している団体等

	回答数	商工会・商工会議所	各種組合（同業種・地域等）	青色申告会・法人会	中小企業家同友会	青年会議所	ロータリークラブ、ライオンズクラブ	信用金庫が組織する経営者会等	銀行が組織する経営者会等	その他	まったく加入していない
サービス業	61	23.0	32.8	21.3	-	-	3.3	18.0	-	-	36.1
従業員規模	1人～4人	35	5.7	31.4	17.1	-	-	-	11.4	-	42.9
	5人～9人	8	25.0	25.0	-	-	-	12.5	-	-	50.0
	10人～19人	8	75.0	62.5	50.0	-	-	-	25.0	-	-
	20人～29人	3	33.3	-	33.3	-	-	33.3	33.3	-	33.3
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人～49人	2	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0
	50人～99人	3	66.7	-	33.3	-	-	33.3	66.7	-	33.3
	100人～199人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地											
業況	良い	4	25.0	50.0	25.0	-	-	50.0	-	-	-
	普通	44	22.7	25.0	22.7	-	-	4.5	20.5	-	45.5
	悪い	13	23.1	53.8	15.4	-	-	-	-	-	15.4

問3 地域活動への参加についてのイメージ

	回答数	自社の業績向上につながる	自社の評判が高まる	従業員の意欲が高まる	果たせる	地域企業としての責任を	築ける	地域内でネットワークが	周囲との付き合いが負担	資金面での負担がある	人手の負担がある	時間の余裕がない	そもそも参加に意義が感じられない	そもそも参加に意義を感じない
サービス業	59	16.9	18.6	5.1	25.4	37.3	1.7	1.7	10.2	22.0	8.5	8.5	8.5	
従業員規模	1人～4人	34	14.7	14.7	-	14.7	35.3	2.9	-	8.8	29.4	8.8	8.8	
	5人～9人	8	12.5	25.0	-	25.0	50.0	-	-	12.5	12.5	-	-	
	10人～19人	8	25.0	25.0	25.0	50.0	37.5	-	-	12.5	12.5	-	-	
	20人～29人	3	-	-	33.3	66.7	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人～49人	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	
	50人～99人	3	33.3	66.7	-	33.3	66.7	-	-	-	-	-	33.3	
	100人～199人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地														
業況	良い	4	50.0	25.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	
	普通	42	16.7	16.7	7.1	23.8	40.5	-	2.4	11.9	21.4	11.9		
	悪い	13	7.7	23.1	-	23.1	23.1	7.7	-	7.7	30.8	-		

問5 活動活発化に自治体や金融機関に求めるもの

	回答数	人手の拠出	補助金・助成金・協賛金等の提供	活動場所の提供	地域の結束の促進	リーダーシップの発揮	地元住民への周知	人的ネットワークの強化	外部への情報発信の強化	多様なアイデア・企画の提供	まったく期待していない	
												13.1
サービス業	61	4.9	26.2	4.9	23.0	4.9	26.2	13.1	9.8	23.0	13.1	
従業員規模	1人～4人	35	5.7	11.4	2.9	14.3	8.6	28.6	11.4	5.7	22.9	17.1
	5人～9人	8	-	25.0	-	37.5	-	12.5	12.5	-	25.0	12.5
	10人～19人	8	12.5	62.5	12.5	37.5	-	37.5	12.5	12.5	-	-
	20人～29人	3	-	100.0	-	66.7	-	33.3	33.3	-	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	40人～49人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-
	50人～99人	3	-	33.3	-	33.3	-	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
	100人～199人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
業況	良い	4	-	25.0	-	25.0	25.0	-	25.0	-	75.0	-
	普通	44	6.8	27.3	6.8	22.7	2.3	29.5	15.9	6.8	15.9	15.9
	悪い	13	-	23.1	-	23.1	7.7	23.1	-	23.1	30.8	7.7

問2 取組んでいたり協力・協賛している地域活動

	回答数	商店街・中心市街地の活性化	異業種交流・産学官連携	観光振興活動	農工商連携・地域資源の活用	地場産業や伝統産業の振興	しごとづくり（雇用の創出）	地元への移住の促進	防犯・防災活動	お祭り等のイベント	まったく取組んでいない
サービス業	61	27.9	8.2	3.3	1.6	3.3	4.9	3.3	19.7	24.6	41.0
従業員規模	1人～4人	35	22.9	-	-	2.9	2.9	5.7	17.1	17.1	48.6
	5人～9人	8	37.5	-	12.5	-	-	-	12.5	62.5	25.0
	10人～19人	8	25.0	50.0	12.5	-	-	12.5	-	37.5	12.5
	20人～29人	3	-	-	-	-	-	33.3	-	33.3	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人～49人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	50人～99人	3	66.7	33.3	-	-	33.3	-	-	33.3	33.3
	100人～199人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地											
業況	良い	4	25.0	25.0	-	-	25.0	-	25.0	-	-
	普通	44	27.3	9.1	4.5	2.3	2.3	4.5	2.3	20.5	22.7
	悪い	13	30.8	-	-	-	-	7.7	-	23.1	38.5

問4 地域活動が自社の経営・事業に及ぼす影響

	回答数	取組んでいる企業				取組んでいない企業			
		プラスの影響	どちらかといえぬ	どちらかといえぬ	マイナスの影響	取組んでみたい	取組みたくない		
サービス業	60	8.3	31.7	18.3	-	-	33.3	8.3	
従業員規模	1人～4人	34	5.9	26.5	17.6	-	-	35.3	14.7
	5人～9人	8	12.5	37.5	25.0	-	-	25.0	-
	10人～19人	8	12.5	37.5	25.0	-	-	25.0	-
	20人～29人	3	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	100.0	-
	40人～49人	2	-	50.0	-	-	-	50.0	-
	50人～99人	3	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-
	100人～199人	1	-	100.0	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地									
業況	良い	4	25.0	50.0	-	-	-	25.0	-
	普通	43	9.3	27.9	16.3	-	-	34.9	11.6
	悪い	13	-	38.5	30.8	-	-	30.8	-

建設業

問1 所属している団体等

	回答数	商工会・商工会議所	各種組合（同業種・地域等）	青色申告会・法人会	中小企業家同友会	青年会議所	ロータリークラブ、ライオンズクラブ	信用金庫が組織する経営者会等	銀行が組織する経営者会等	その他	まったく加入していない
建設業	60	58.3	31.7	23.3	-	-	6.7	20.0	3.3	-	21.7
従業者規模	1人～4人	24	50.0	20.8	20.8	-	-	4.2	16.7	-	37.5
	5人～9人	16	43.8	25.0	25.0	-	-	-	18.8	-	18.8
	10人～19人	11	81.8	36.4	18.2	-	-	9.1	27.3	18.2	9.1
	20人～29人	2	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	2	50.0	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	100.0	33.3	-	-	-	66.7	-	-	-
形態・立地	官公庁	3	100.0	100.0	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-
	大企業	10	70.0	20.0	30.0	-	-	20.0	20.0	10.0	-
	中小企業	24	50.0	25.0	16.7	-	-	4.2	20.8	-	29.2
業況	個人	19	57.9	42.1	26.3	-	-	21.1	-	-	21.1
	良い	11	45.5	36.4	27.3	-	-	9.1	18.2	-	18.2
	普通	34	67.6	35.3	23.5	-	-	5.9	17.6	5.9	20.6
悪い	15	46.7	20.0	20.0	-	-	6.7	26.7	-	26.7	

問3 地域活動への参加についてのイメージ

	回答数	自社の業績向上につながる	自社の評判が高まる	従業員の意欲が高まる	果たせる	地域企業としての責任を	築ける	地域内でネットワークが	周囲との付き合いが負担	資金面での負担がある	人手の負担がある	時間の余裕がない	そもそも参加に意義が感じられない	そもそも参加に意義を感じない
建設業	59	18.6	20.3	6.8	23.7	30.5	1.7	1.7	5.1	16.9	8.5			
従業者規模	1人～4人	23	17.4	13.0	4.3	17.4	26.1	4.3	-	8.7	17.4	13.0		
	5人～9人	16	18.8	12.5	12.5	18.8	25.0	-	6.3	6.3	18.8	6.3		
	10人～19人	11	27.3	36.4	9.1	27.3	36.4	-	-	-	27.3	-		
	20人～29人	2	-	-	-	50.0	100.0	-	-	-	-	-	50.0	
	30人～39人	2	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人～99人	3	33.3	33.3	-	66.7	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	100人～199人	2	-	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	官公庁	3	-	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-	33.3	-	
業況	大企業	10	10.0	30.0	-	30.0	30.0	-	-	-	-	30.0	-	
	中小企業	24	25.0	12.5	12.5	29.2	25.0	4.2	4.2	4.2	8.3	12.5		
	個人	19	21.1	31.6	5.3	15.8	36.8	-	-	5.3	15.8	10.5		
業況	良い	11	18.2	18.2	-	27.3	36.4	-	-	-	-	27.3	-	
	普通	34	17.6	23.5	11.8	29.4	29.4	2.9	-	2.9	14.7	8.8		
	悪い	14	21.4	14.3	-	7.1	28.6	-	7.1	14.3	14.3	14.3		

問5 活動活性化に自治体や金融機関に求めるもの

	回答数	人手の拠出	補助金・助成金・協賛金等の提供	活動場所の提供	地域の結束の促進	リーダーシップの発揮	地元住民への周知	人的ネットワークの強化	外部への情報発信の強化	多様なアイデア・企画の提供	まったく期待していない
建設業	60	20.0	45.0	5.0	18.3	3.3	8.3	20.0	10.0	13.3	6.7
従業者規模	1人～4人	24	20.8	33.3	4.2	16.7	4.2	12.5	4.2	20.8	12.5
	5人～9人	16	12.5	31.3	6.3	31.3	-	12.5	25.0	12.5	6.3
	10人～19人	11	45.5	63.6	-	9.1	9.1	9.1	36.4	18.2	9.1
	20人～29人	2	-	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-
	30人～39人	2	-	100.0	-	-	-	-	-	50.0	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	-	33.3	-	-	-	-	33.3	33.3	-
形態・立地	100人～199人	2	-	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	官公庁	3	-	100.0	-	-	-	-	-	33.3	-
業況	大企業	10	30.0	60.0	-	-	10.0	10.0	40.0	-	-
	中小企業	24	8.3	50.0	-	20.8	-	8.3	16.7	12.5	20.8
	個人	19	36.8	26.3	10.5	26.3	5.3	10.5	10.5	10.5	10.5
業況	良い	11	18.2	45.5	-	-	9.1	9.1	45.5	-	-
	普通	34	17.6	50.0	5.9	23.5	-	11.8	11.8	14.7	8.8
	悪い	15	26.7	33.3	6.7	20.0	6.7	-	20.0	6.7	20.0

問2 取組んでいたり協力・協賛している地域活動

	回答数	商店街・中心市街地の活性化	異業種交流・産学官連携	観光振興活動	農工商連携・地域資源の活用	地場産業や伝統産業の振興	しごとづくり（雇用の創出）	地元への移住の促進	防犯・防災活動	お祭り等のイベント	まったく取り組んでいない
建設業	59	30.5	11.9	-	3.4	1.7	5.1	1.7	13.6	25.4	39.0
従業者規模	1人～4人	24	29.2	4.2	-	4.2	4.2	-	4.2	25.0	50.0
	5人～9人	15	40.0	13.3	-	6.7	-	-	6.7	20.0	33.3
	10人～19人	11	27.3	36.4	-	-	-	-	-	18.2	9.1
	20人～29人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	30人～39人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	-	-	-	-	-	33.3	-	66.7	-
形態・立地	100人～199人	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	官公庁	3	-	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7
業況	大企業	10	10.0	10.0	-	-	-	-	-	30.0	-
	中小企業	23	34.8	17.4	-	8.7	-	4.3	-	8.7	30.4
	個人	19	47.4	10.5	-	-	5.3	10.5	5.3	10.5	31.6
業況	良い	11	-	18.2	-	-	-	-	-	36.4	45.5
	普通	34	41.2	11.8	-	5.9	2.9	8.8	2.9	8.8	29.4
	悪い	14	28.6	7.1	-	-	-	-	-	7.1	14.3

問4 地域活動が自社の経営・事業に及ぼす影響

	回答数	取り組んでいる企業			取り組んでいない企業				
		プラスの影響	どちらかといえばプラス	どちらかといえばマイナス	プラスの影響	どちらかといえばプラス	どちらかといえばマイナス		
建設業	60	15.0	16.7	30.0	-	3.3	31.7	3.3	
従業者規模	1人～4人	24	12.5	12.5	25.0	-	4.2	41.7	4.2
	5人～9人	16	12.5	18.8	37.5	-	6.3	18.8	6.3
	10人～19人	11	27.3	9.1	27.3	-	-	36.4	-
	20人～29人	2	-	-	100.0	-	-	-	-
	30人～39人	2	-	-	50.0	-	-	50.0	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	33.3	33.3	-	-	-	-	-
形態・立地	100人～199人	2	50.0	-	-	-	50.0	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	
	官公庁	3	-	-	100.0	-	-	-	-
業況	大企業	10	20.0	20.0	10.0	-	-	50.0	-
	中小企業	24	20.8	8.3	37.5	-	-	29.2	4.2
	個人	19	10.5	31.6	26.3	-	10.5	15.8	5.3
業況	良い	11	18.2	9.1	27.3	-	-	45.5	-
	普通	34	17.6	23.5	32.4	-	-	20.6	5.9
	悪い	15	6.7	6.7	26.7	-	13.3	46.7	-

中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【平成 29 年 7～9 月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、製本業		金属製品、建設用金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-12	-6	-56	-26	-2	-8	-1	7
売上額	-14	-3	-57	-17	-7	-4	-2	11
受注残	-12	-2	-44	-14	-8	-3	-11	11
収益	-14	-5	-56	-17	-18	-5	-12	4
販売価格	-1	-2	-12	-11	-1	-2	4	2
原材料価格	14	13	19	8	22	17	15	16
原材料在庫	0	2	0	-2	5	5	5	1
資金繰り	-9	-10	-24	-22	9	-7	-4	-4
雇用								
残業時間	-2	0	-17	-6	-8	0	-9	6
人手	-5	-11	17	-7	-8	-11	-18	-14
同期比								
売上額	-6	-1	-50	-18	0	1	9	17
収益	-13	-4	-58	-18	-17	-2	9	12
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	47	39	75	54	33	35	36	32
② 同業者間の競争の激化	38	30	58	42	42	27	18	28
③ 工場・機械の狭小・老朽化	13	11	8	7	17	16	9	12
④ 利幅の縮小	13	18	17	21	17	17	-	18
⑤ 販売納入先からの値下げ要請	11	8	-	8	25	8	18	11
重点経営施策								
① 販路を広げる	58	58	92	65	58	54	46	52
② 経費を節減する	42	44	58	54	67	44	27	40
③ 人材を確保する	18	15	-	7	8	17	18	18
④ 情報力を強化する	14	16	17	18	8	13	18	20
⑤ 新製品・技術を開発する	13	13	25	11	17	8	18	18
借入の難易度	8	-1	-11	-10	11	-2	27	9

【来期の景況見通し】

業況	-13	-5	-38	-25	-4	-4	-16	8
売上額	-15	-2	-27	-18	-10	-2	-11	11
受注残	-15	-2	-40	-18	-11	-3	-8	11
収益	-15	-4	-32	-19	-16	-5	3	6
販売価格	-1	-2	-13	-12	7	-1	0	3
原材料価格	13	12	11	4	22	15	15	15
原材料在庫	-1	0	0	-4	3	4	0	0
資金繰り	-12	-10	-33	-25	7	-7	-1	-3
雇用								
残業時間	-5	0	-17	-4	-8	0	9	7
人手	-6	-12	8	-9	-8	-11	-18	-16

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【平成 29 年 7～9 月期】

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-12	-21	-1	-25	-8	-21	-40	-18
売上額	-17	-17	-18	-20	-23	-17	-38	-14
収益	-18	-18	-12	-21	-26	-19	-25	-18
販売価格	-2	0	-1	-4	-5	4	0	2
仕入価格	10	10	4	3	10	14	21	20
在庫	11	5	17	3	4	3	-1	0
資金繰り	-21	-15	2	-14	-19	-14	-38	-18
雇用								
残業時間	0	-1	0	0	-4	0	0	-3
人手	-15	-8	-36	-5	-16	-11	0	-15
同期比								
売上額	-14	-16	-9	-18	-8	-14	-46	-14
収益	-18	-17	-9	-14	-20	-18	-39	-15
販売価格	-4	1	-9	-3	-4	5	0	1
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	47	43	36	43	32	39	46	46
② 大型店との競争の激化	33	30	64	43	40	34	15	16
③ 同業者間の競争の激化	30	28	46	23	20	25	31	32
④ 商店街の集客力の低下	18	17	9	15	12	17	31	19
⑤ 利幅の縮小	16	12	9	9	24	13	8	13
重点経営施策								
① 経費を節減する	43	41	64	37	40	39	31	51
② 品揃えを改善する	30	32	18	26	36	35	-	22
③ 宣伝・広告を強化する	26	25	36	25	28	21	23	30
④ 商店街事業を活性化させる	21	16	27	17	28	16	23	17
⑤ 売れ筋商品を取り扱う	18	20	9	18	16	23	8	13
借入の難易度	-12	-8	-20	-9	-5	-3	-40	-15

【来期の景況見通し】

業況	-16	-20	0	-23	-13	-20	-47	-17
売上額	-14	-14	2	-17	-15	-15	-46	-10
収益	-16	-15	-6	-17	-22	-17	-27	-14
販売価格	-1	1	-4	-3	-5	6	3	2
仕入価格	14	9	7	2	11	13	22	19
在庫	11	3	16	0	4	2	-1	-1
資金繰り	-17	-14	2	-13	-12	-13	-38	-18
雇用								
残業時間	-1	0	0	-1	-8	0	0	-1
人手	-17	-8	-36	-7	-21	-11	0	-16

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【平成29年7～9月期】

建設業【平成29年7～9月期】

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-16	-5
売上額	-12	-2
収益	-12	-5
料金価格	-10	-2
材料価格	3	8
資金繰り	-16	-8
雇用		
残業時間	-3	-1
人手	-18	-21
同期比		
売上額	-7	-1
収益	-12	-3
経営上の問題点		
① 売上の停滞・減少	49	31
② 同業者間の競争の激化	39	42
③ 人手不足	21	25
④ 取引先の減少	12	7
⑤ 利幅の縮小	12	13
重点経営施策		
① 経費を節減する	43	39
② 販路を広げる	41	42
③ 宣伝・広告を強化する	15	22
④ 人材を確保する	13	23
⑤ 教育訓練を強化する	10	10
借入の難易度	0	-1

【来期の景況見通し】

業況	-13	-4
売上額	-8	-2
収益	-9	-4
料金価格	-8	-2
材料価格	3	8
資金繰り	-16	-7
雇用		
残業時間	-2	0
人手	-16	-22

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-7	12
売上額	-4	12
受注残	0	13
施工高	4	11
収益	-13	7
請負価格	-8	5
材料価格	16	21
在庫	0	1
資金繰り	-13	-2
雇用		
残業時間	3	4
人手	-22	-28
同期比		
売上額	-8	13
収益	-12	7
経営上の問題点		
① 人手不足	28	34
② 売上の停滞・減少	28	24
③ 同業者間の競争の激化	25	33
④ 下請の確保難	22	14
⑤ 材料価格の上昇	15	17
重点経営施策		
① 経費を節減する	52	43
② 販路を広げる	45	45
③ 人材を確保する	37	36
④ 情報力を強化する	23	20
⑤ 技術力を高める	10	24
借入の難易度	6	4

【来期の景況見通し】

業況	0	12
売上額	8	12
受注残	10	11
施工高	5	8
収益	3	5
請負価格	-1	4
材料価格	13	18
在庫	-3	0
資金繰り	-9	-3
雇用		
残業時間	7	4
人手	-22	-29

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【平成 29 年 7～9 月期】

項 目	調査期		27年		28年		28年		28年		28年		29年		29年		29年		対 前期比	29年 10月～12月期
	10月～12月期	1月～3月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期		
業況	良	13.6	10.3	9.3	10.5	16.5	9.5	13.6	13.4	14.1	9.2	17.6	14.5	12.9	8.2	12.9	5.9		11.9	
	普 通	63.7	67.9	66.3	68.6	67.0	72.6	69.4	67.1	62.4	71.3	57.7	61.4	67.1	69.4	63.6	70.6		64.3	
	悪	22.7	21.8	24.4	20.9	16.5	17.9	17.0	19.5	23.5	19.5	24.7	24.1	20.0	22.4	23.5	23.5		23.8	
	D・I	-9.1	-11.5	-15.1	-10.4	0.0	-8.4	-3.4	-6.1	-9.4	-10.3	-7.1	-9.6	-7.1	-14.2	-10.6	-17.6		-11.9	
	修正値	-11.2	-13.7	-14.8	-11.5	-4.6	-9.5	-5.5	-9.9	-10.0	-11.2	-5.3	-10.0	-11.2	-13.2	-12.3	-19.2	-1.1	-12.8	
	傾向値	-15.2		-13.1		-10.4		-7.6		-6.9		-6.0		-5.9		-7.7				
売上額	増 加	17.0	14.6	14.0	11.4	17.6	8.1	19.3	12.9	16.3	13.6	18.8	14.0	14.1	9.4	11.8	4.7		5.9	
	変 ら ず	63.7	66.3	67.4	70.4	67.1	74.5	69.3	68.3	63.9	71.6	60.0	63.9	61.2	74.1	63.5	74.1		75.3	
	減 少	19.3	19.1	18.6	18.2	15.3	17.4	11.4	18.8	19.8	14.8	21.2	22.1	24.7	16.5	24.7	21.2		18.8	
	D・I	-2.3	-4.5	-4.6	-6.8	2.3	-9.3	7.9	-5.9	-3.5	-1.2	-2.4	-8.1	-10.6	-7.1	-12.9	-16.5		-12.9	
	修正値	-6.2	-6.5	-7.3	-6.4	2.2	-9.8	4.6	-9.0	-4.9	-3.6	-3.8	-6.7	-8.3	-6.8	-14.3	-16.8	-6.0	-14.5	
	傾向値	-13.0		-8.9		-4.9		-1.0		0.7		0.8		-0.5		-4.8				
受注残	増 加	14.8	12.4	12.8	9.1	14.1	11.6	12.5	14.1	17.4	12.5	15.3	14.0	12.9	7.1	9.4	3.5		3.5	
	変 ら ず	65.9	70.7	67.4	75.0	69.4	75.6	75.0	68.3	64.0	71.6	68.2	66.2	61.2	74.1	70.6	75.3		78.9	
	減 少	19.3	16.9	19.8	15.9	16.5	12.8	12.5	17.6	18.6	15.9	16.5	19.8	25.9	18.8	20.0	21.2		17.6	
	D・I	-4.5	-4.5	-7.0	-6.8	-2.4	-1.2	0.0	-3.5	-1.2	-3.4	-1.2	-5.8	-13.0	-11.7	-10.6	-17.7		-14.1	
	修正値	-9.2	-7.1	-8.0	-6.2	-1.2	-2.7	-2.7	-5.3	-4.4	-5.4	-1.8	-4.6	-10.5	-11.5	-12.0	-18.3	-1.5	-15.2	
	傾向値	-11.9		-8.9		-6.5		-4.5		-3.1		-1.9		-2.5		-5.2				
収益	増 加	13.6	10.1	11.6	8.0	15.3	9.3	19.3	12.9	14.0	12.5	15.3	10.5	15.3	8.2	11.8	7.1		8.2	
	変 ら ず	64.8	70.8	64.0	75.0	68.2	72.1	70.5	68.3	67.4	72.7	65.9	72.1	62.3	71.8	65.8	70.5		70.6	
	減 少	21.6	19.1	24.4	17.0	16.5	18.6	10.2	18.8	18.6	14.8	18.8	17.4	22.4	20.0	22.4	22.4		21.2	
	D・I	-8.0	-9.0	-12.8	-9.0	-1.2	-9.3	9.1	-5.9	-4.6	-2.3	-3.5	-6.9	-7.1	-11.8	-10.6	-15.3		-13.0	
	修正値	-9.0	-11.1	-14.3	-9.3	-3.1	-9.8	3.8	-8.4	-3.9	-4.7	-4.0	-6.7	-7.1	-11.7	-13.9	-15.4	-6.8	-15.0	
	傾向値	-14.3		-12.2		-9.8		-5.6		-2.8		-1.2		-0.8		-4.0				
価格動向	販 売 価 格	2.3	-1.1	-3.4	2.3	2.4	-3.5	1.2	-1.2	3.5	2.3	-1.2	3.5	-7.1	1.2	-1.2	-7.1		-1.1	
	“ 修正値	0.5	-1.5	-3.0	0.2	0.5	-3.6	0.9	-3.3	1.6	2.5	-0.5	1.9	-7.5	1.7	-1.4	-7.5	6.1	-0.8	
	“ 傾向値	-1.8		-0.4		0.0		0.3		0.8		1.2		0.3		-1.2				
	原 材 料 価 格	13.6	13.5	11.6	13.7	20.0	11.6	10.2	12.9	15.1	5.7	11.7	12.8	7.0	12.9	11.8	10.6		10.6	
	“ 修正値	13.6	14.2	11.6	14.4	18.6	11.9	12.4	11.2	15.0	7.2	12.4	12.8	5.9	12.7	13.6	9.0	7.7	12.6	
	“ 傾向値	13.8		13.8		14.5		14.4		14.0		14.2		12.6		11.2				
在庫 資金繰り	原材料在庫数 量	-1.1	1.2	-3.5	-1.1	0.0	-2.3	-2.2	1.2	-3.5	-3.4	0.0	-3.5	-4.7	1.1	0.0	-2.4		-1.2	
	“ 修正値	-1.7	1.4	-4.0	-1.3	0.6	-2.9	-1.9	0.7	-3.3	-2.7	0.0	-2.9	-3.5	0.4	-0.1	-2.5	3.4	-0.7	
	“ 傾向値	-15.8	-15.2	-13.5	-14.0	-8.2	-10.0	-9.7	-11.9	-9.4	-11.4	-11.0	-11.4	-10.4	-13.0	-8.7	-12.9	1.7	-12.1	
前年 同期比	売 上 額	0.0		-4.7		2.3		-4.6		-1.2		-4.8		-7.1		-5.9				
	収 益	-4.6		-10.5		-4.7		-4.6		-2.3		-8.3		-9.4		-12.9				
雇 用	残 業 時 間	5.7	2.2	2.3	1.1	-3.5	1.2	-2.3	-4.7	-1.2	-4.5	-2.3	-3.5	-3.5	-10.9	-2.3	-10.6		-4.8	
	入 手	-10.2	-9.0	-4.6	-7.9	-3.5	-4.7	-10.3	-4.7	-6.9	-9.2	-5.9	-8.1	-10.5	-2.4	-4.7	-10.6		-6.0	
	借入をした (%)	24.1	21.6	29.1	23.9	23.8	25.6	20.9	20.2	27.4	21.2	26.2	19.0	16.7	20.2	21.2	10.7		14.5	
借入金	借入をしない (%)	75.9	78.4	70.9	76.1	76.2	74.4	79.1	79.8	72.6	78.8	73.8	81.0	83.3	79.8	78.8	89.3		85.5	
	借入 難 易 度	-3.7		0.0		5.0		2.5		10.3		13.1		7.1		8.3				
有効回答事業所数		88		86		85		88		86		85		85		85				

注 各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値です。

項目	調査期	27年		27年		28年		28年		28年		29年		29年		29年		対 前期比	29年 10月～12月期	
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-8.0	-5.7	-4.7	-6.9	-5.9	-4.7	-6.8	-8.2	-3.5	-9.2	-5.9	-3.6	-2.3	-5.9	-1.2	-4.7		-3.6	
	実施した・予定あり	5.7	11.1	8.2	9.1	9.4	9.4	6.9	10.6	8.2	11.5	8.3	12.9	9.5	8.4	14.3	9.5		10.8	
	事業用土地・建物	20.0	30.0	14.3	25.0	12.5	12.5	16.7	22.2	14.3	20.0	-	9.1	12.5	28.6	25.0	37.5		11.1	
	機械・設備の新・増設	40.0	40.0	28.6	37.5	50.0	37.5	33.3	88.9	42.9	50.0	28.6	27.3	50.0	42.9	41.7	50.0		44.4	
	機械・設備の更改	20.0	30.0	42.9	37.5	12.5	62.5	50.0	11.1	14.3	40.0	-	54.5	25.0	28.6	-	37.5		33.3	
	事務機器	40.0	20.0	28.6	25.0	25.0	25.0	33.3	11.1	14.3	30.0	42.9	9.1	12.5	14.3	16.7	-		22.2	
	車両	-	10.0	28.6	12.5	50.0	25.0	33.3	11.1	14.3	-	28.6	36.4	37.5	28.6	33.3	12.5		33.3	
	その他	20.0	-	-	12.5	-	-	-	-	14.3	-	14.3	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	94.3	88.9	91.8	90.9	90.6	90.6	93.1	89.4	91.8	88.5	91.7	87.1	90.5	91.6	85.7	90.5		89.2	
	経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	44.3		41.9		40.0		36.4		38.4		43.5		47.1		47.1			
人手不足		10.2		10.5		8.2		4.5		5.8		12.9		5.9		9.4				
大手企業との競争の激化		10.2		7.0		8.2		9.1		8.1		9.4		9.4		9.4				
同業者間の競争の激化		31.8		34.9		24.7		28.4		27.9		32.9		28.2		37.6				
親企業による選別の強化		2.3		1.2		2.4		3.4		1.2		-		-		3.5				
輸入製品との競争の激化		3.4		4.7		3.5		-		2.3		3.5		1.2		2.4				
合理化の不足		3.4		2.3		7.1		9.1		5.8		8.2		4.7		3.5				
利幅の縮小		13.6		15.1		15.3		17.0		18.6		10.6		12.9		12.9				
原材料高		15.9		10.5		11.8		12.5		11.6		10.6		7.1		1.2				
販売納入先からの値下げ要請		13.6		9.3		10.6		12.5		14.0		12.9		12.9		10.6				
仕入先からの値上げ要請		2.3		1.2		3.5		3.4		2.3		2.4		4.7		4.7				
人件費の増加		4.5		7.0		5.9		5.7		5.8		4.7		5.9		7.1				
人件費以外の経費の増加		2.3		1.2		1.2		2.3		1.2		1.2		1.2		1.2				
工場・機械の狭小・老朽化		13.6		18.6		17.6		17.0		14.0		11.8		14.1		12.9				
生産能力の不足		2.3		2.3		3.5		5.7		2.3		2.4		7.1		1.2				
下請の確保難		5.7		4.7		2.4		1.1		1.2		3.5		2.4		2.4				
代金回収の悪化		1.1		-		-		1.1		1.2		1.2		1.2		1.2				
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-				
天候の不順		-		-		-		1.1		-		-		-		-				
地場産業の衰退		-		-		2.4		-		2.3		2.4		4.7		3.5				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		1.2		-		2.4		-					
為替レートの変動	2.3		3.5		2.4		1.1		1.2		2.4		2.4		1.2					
その他	4.5		3.5		2.4		6.8		1.2		1.2		1.2		1.2					
問題なし	8.0		10.5		12.9		8.0		10.5		11.8		12.9		11.8					
重 点 経 営 策 略 (%)	販路を広げる	60.2		60.5		57.6		61.4		59.3		55.3		58.8		57.6				
	経費を節減する	51.1		48.8		40.0		40.9		44.2		44.7		44.7		42.4				
	情報力を強化する	18.2		16.3		21.2		15.9		16.3		17.6		16.5		14.1				
	新製品・技術を開発する	21.6		17.4		17.6		17.0		12.8		12.9		12.9		12.9				
	不採算部門を整理・縮小する	2.3		1.2		7.1		5.7		2.3		3.5		-		-				
	提携先を見つける	5.7		10.5		10.6		11.4		7.0		5.9		7.1		4.7				
	機械化を推進する	6.8		8.1		10.6		6.8		3.5		2.4		1.2		3.5				
	人材を確保する	9.1		10.5		8.2		15.9		12.8		15.3		15.3		17.6				
	パート化を図る	1.1		2.3		1.2		3.4		1.2		3.5		3.5		1.2				
	教育訓練を強化する	1.1		4.7		3.5		2.3		3.5		3.5		1.2		2.4				
	労働条件を改善する	1.1		2.3		2.4		2.3		2.3		5.9		2.4		1.2				
	工場・機械を増設・移転する	6.8		3.5		1.2		3.4		3.5		4.7		7.1		7.1				
	不動産の有効活用を図る	3.4		1.2		1.2		1.1		1.2		-		2.4		2.4				
	その他	1.1		-		-		-		-		-		-		-				
特になし	8.0		11.6		10.6		9.1		14.0		15.3		11.8		15.3					
有効回答事業所数		88		86		85		88		86		85		85		85				

小 売 業【平成 29 年 7~9 月期】

項 目	調査期		27年		28年		28年		28年		28年		29年		29年		29年		対 前期比	29年 10月~12月期
	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期				
業況	良	6.7	3.9	2.7	8.0	6.6	2.8	10.3	6.6	10.7	9.0	9.5	5.3	4.1	8.3	13.7	5.5		11.0	
	普通	61.3	65.8	73.3	61.3	67.1	72.2	60.2	69.7	66.6	69.2	59.4	65.4	68.5	70.9	63.0	71.2		63.0	
	悪	32.0	30.3	24.0	30.7	26.3	25.0	29.5	23.7	22.7	21.8	31.1	29.3	27.4	20.8	23.3	23.3		26.0	
	D・I	-25.3	-26.4	-21.3	-22.7	-19.7	-22.2	-19.2	-17.1	-12.0	-12.8	-21.6	-24.0	-23.3	-12.5	-9.6	-17.8		-15.0	
	修正値	-22.3	-26.5	-23.3	-21.4	-26.5	-24.2	-21.1	-23.2	-11.9	-15.4	-21.3	-21.6	-26.9	-14.1	-11.5	-21.4	15.4	-16.0	
	傾向値	-27.1		-25.4		-23.7		-22.4		-19.7		-18.1		-18.6		-17.8				
売上額	増加	7.9	6.5	9.3	10.5	5.3	6.7	14.1	2.6	10.7	9.0	6.8	9.3	8.2	5.4	6.8	4.1		11.0	
	変らず	64.5	70.1	69.4	63.2	76.3	77.3	61.5	76.3	70.6	75.6	68.9	73.4	65.8	78.4	71.3	72.6		65.7	
	減少	27.6	23.4	21.3	26.3	18.4	16.0	24.4	21.1	18.7	15.4	24.3	17.3	26.0	16.2	21.9	23.3		23.3	
	D・I	-19.7	-16.9	-12.0	-15.8	-13.1	-9.3	-10.3	-18.5	-8.0	-6.4	-17.5	-8.0	-17.8	-10.8	-15.1	-19.2		-12.3	
	修正値	-17.2	-19.8	-13.6	-13.5	-18.1	-13.0	-15.7	-21.0	-7.9	-10.4	-16.8	-7.7	-19.3	-12.8	-17.3	-18.5	2.0	-13.5	
	傾向値	-20.1		-18.3		-16.2		-14.9		-12.3		-11.5		-12.8		-14.0				
収益	増加	5.3	6.5	8.0	6.6	6.6	6.7	14.1	3.9	8.0	11.5	5.4	8.0	2.7	4.1	6.8	1.4		8.2	
	変らず	69.7	76.6	77.3	71.0	77.6	81.3	60.3	77.7	69.3	70.6	74.3	70.7	72.6	79.5	69.9	76.7		69.9	
	減少	25.0	16.9	14.7	22.4	15.8	12.0	25.6	18.4	22.7	17.9	20.3	21.3	24.7	16.4	23.3	21.9		21.9	
	D・I	-19.7	-10.4	-6.7	-15.8	-9.2	-5.3	-11.5	-14.5	-14.7	-6.4	-14.9	-13.3	-22.0	-12.3	-16.5	-20.5		-13.7	
	修正値	-16.2	-15.1	-11.5	-11.3	-14.0	-9.9	-15.6	-17.0	-12.2	-11.9	-17.3	-10.6	-23.0	-15.1	-17.8	-19.9	5.2	-15.7	
	傾向値	-21.5		-18.1		-14.1		-12.3		-11.2		-11.6		-14.2		-16.4				
価格動向	販売価格	0.0	3.9	2.7	-2.7	1.3	1.4	1.3	-4.0	-2.7	-1.3	0.0	-1.4	0.0	-4.1	-1.3	0.0		-1.4	
	修正値	2.0	4.2	2.1	-0.4	-0.6	-0.8	-0.1	-6.0	-1.6	-1.0	0.0	0.2	-1.2	-5.5	-2.2	-1.7	-1.0	-0.5	
	傾向値	2.3		1.5		1.8		1.7		1.0		0.3		-0.2		-0.7				
	仕入価格	10.6	15.6	13.4	7.9	11.9	9.3	12.8	9.2	14.7	7.7	10.8	12.0	9.6	6.8	11.0	8.2		12.4	
	修正値	15.3	17.0	12.1	10.4	10.6	6.5	11.7	8.0	16.7	9.3	9.1	12.3	8.5	4.5	10.0	6.9	1.5	13.5	
	傾向値	20.7		18.1		15.2		13.0		12.7		12.9		12.3		11.8				
在庫金額・ 資金繰り	在庫数量	1.4	3.9	5.3	1.4	6.6	4.0	6.4	3.9	5.3	7.7	6.7	5.3	16.4	5.5	10.9	12.3		12.3	
	修正値	2.4	3.8	4.2	2.6	5.8	2.9	6.6	3.8	5.9	7.1	6.7	5.9	13.9	5.5	10.7	11.2	-3.2	11.4	
	傾向値	-21.1	-24.7	-18.7	-19.8	-18.5	-20.0	-18.0	-22.4	-24.0	-16.7	-27.0	-20.0	-28.7	-27.4	-21.9	-27.4		-17.9	
前年 同期比	売上額	-25.0		-12.0		-13.2		-11.5		-6.7		-14.9		-13.7		-13.7				
	収益	-25.0		-12.0		-14.5		-15.3		-13.3		-10.8		-17.8		-17.8				
	販売価格	0.0		4.0		0.0		3.8		-1.3		-1.4		1.3		-4.1				
雇用	残業時間	-1.3	-1.3	1.3	0.0	-2.6	-2.7	-1.3	-3.9	-1.3	1.3	-1.4	1.4	-1.4	-1.3	0.0	-2.8		-1.4	
	人手	-6.6	-6.5	-4.0	-4.0	-2.7	-4.0	-10.3	-2.6	-5.4	-11.5	-10.8	-6.7	-15.0	-9.5	-15.3	-15.3		-16.9	
借入金	借入をした (%)	17.1	13.0	16.0	8.0	11.8	6.7	16.7	9.2	20.0	9.0	17.6	12.0	16.7	10.8	8.3	12.3		9.7	
	借入をしない (%)	82.9	87.0	84.0	92.0	88.2	93.3	83.3	90.8	80.0	91.0	82.4	88.0	83.3	89.2	91.7	87.7		90.3	
	借入難易度	-10.0		-8.6		-5.1		-18.1		-9.3		-16.1		-15.2		-11.7				
有効回答事業所数		76		75		76		78		75		74		73		73				

注 各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値です。

項 目	調査期	27年		28年		28年		28年		28年		29年		29年		29年		対 前期比	29年 10月～12月期	
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期			
設備投資動向（％）	現在の設備	-2.6	-2.6	-2.6	-4.0	-3.9	-4.0	-6.4	-5.3	-6.7	-6.4	-4.1	-6.7	-6.8	-4.1	-6.8	-6.8		-8.2	
	実施した	6.8	11.1	2.7	9.6	4.1	8.3	6.8	5.4	2.9	6.8	4.4	1.5	2.8	7.4	2.9	8.5		4.5	
	事業用土地・建物	40.0	37.5	-	28.6	33.3	16.7	-	-	50.0	-	33.3	100.0	50.0	40.0	50.0	50.0		33.3	
	事務機器	40.0	25.0	-	28.6	33.3	-	60.0	25.0	-	40.0	66.7	-	50.0	20.0	50.0	16.7		-	
	車両	-	50.0	50.0	42.9	33.3	33.3	40.0	75.0	50.0	60.0	-	-	-	40.0	-	33.3		66.7	
	投資内容																			
	その他	20.0	25.0	50.0	14.3	-	50.0	-	-	-	20.0	-	-	-	20.0	-	16.7		33.3	
	実施しない	93.2	88.9	97.3	90.4	95.9	91.7	93.2	94.6	97.1	93.2	95.6	98.5	97.2	92.6	97.1	91.5		95.5	
	経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	48.7		44.0	56.6		44.9		46.7		54.1		39.7		46.6				
		人手不足	2.6		2.7	2.6		6.4		2.7		4.1		5.5		13.7				
同業者間の競争の激化		39.5		36.0	34.2		32.1		40.0		29.7		24.7		30.1					
大型店との競争の激化		34.2		32.0	32.9		32.1		33.3		29.7		32.9		32.9					
輸入製品との競争の激化		3.9		2.7	1.3		1.3		1.3		1.4		-		1.4					
利幅の縮小		21.1		18.7	14.5		20.5		14.7		16.2		17.8		16.4					
取扱商品の陳腐化		1.3		2.7	3.9		1.3		2.7		2.7		4.1		1.4					
販売商品の不足		-		1.3	1.3		1.3		2.7		-		-		2.7					
販売納入先からの値下げ要請		1.3		1.3	1.3		1.3		-		-		1.4		1.4					
仕入先からの値上げ要請		10.5		10.7	10.5		9.0		9.3		8.1		5.5		5.5					
人件費の増加		2.6		6.7	5.3		5.1		4.0		5.4		8.2		6.8					
人件費以外の経費の増加		-		-	-		1.3		1.3		-		2.7		-					
取引先の減少		2.6		2.7	1.3		7.7		4.0		10.8		9.6		5.5					
商圏人口の減少		10.5		9.3	7.9		6.4		13.3		9.5		6.8		5.5					
商店街の集客力の低下		21.1		20.0	23.7		23.1		24.0		17.6		15.1		17.8					
店舗の狭小・老朽化		3.9		4.0	3.9		3.8		2.7		5.4		6.8		1.4					
代金回収の悪化		1.3		1.3	-		-		-		-		-		-					
地価の高騰		-		1.3	1.3		1.3		-		1.4		-		-					
駐車場の確保難		-		1.3	-		1.3		1.3		1.4		1.4		-					
天候の不順		6.6		6.7	10.5		3.8		9.3		5.4		5.5		9.6					
地場産業の衰退	3.9		2.7	3.9		2.6		4.0		4.1		1.4		4.1						
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-	-		1.3		-		1.4		-		-						
その他	1.3		1.3	2.6		3.8		2.7		1.4		-		1.4						
問題なし	2.6		2.7	1.3		3.8		4.0		5.4		2.7		2.7						
重点経営施策（％）	品揃えを改善する	27.6		32.0	31.6		30.8		25.3		28.4		27.4		30.1					
	経費を削減する	48.7		46.7	55.3		56.4		52.0		50.0		42.5		42.5					
	宣伝・広告を強化する	23.7		25.3	23.7		23.1		26.7		25.7		35.6		26.0					
	新しい事業を始める	1.3		1.3	-		1.3		-		-		1.4		2.7					
	店舗・設備を改装する	3.9		2.7	5.3		5.1		4.0		8.1		6.8		2.7					
	仕入先を開拓・選別する	9.2		6.7	6.6		10.3		13.3		6.8		8.2		8.2					
	営業時間を延長する	1.3		2.7	-		-		2.7		1.4		-		-					
	売れ筋商品を取り扱う	21.1		22.7	21.1		20.5		17.3		18.9		17.8		17.8					
	商店街事業を活性化させる	17.1		16.0	18.4		16.7		17.3		21.6		19.2		20.5					
	機械化を推進する	-		1.3	1.3		-		1.3		1.4		-		-					
	人材を確保する	2.6		2.7	3.9		9.0		6.7		5.4		8.2		8.2					
	パート化を図る	2.6		2.7	1.3		3.8		1.3		2.7		1.4		2.7					
	教育訓練を強化する	2.6		4.0	5.3		3.8		4.0		5.4		1.4		1.4					
	輸入品の取扱いを増やす	-		-	2.6		-		1.3		-		-		-					
	不動産の有効活用を図る	1.3		-	-		-		-		1.4		-		1.4					
その他	-		1.3	-		2.6		1.3		1.4		-		1.4						
特になし	9.2		9.3	10.5		7.7		9.3		10.8		12.3		11.0						
有効回答事業所数		76		75		76		78		75		74		73		73				

サービス業【平成29年7~9月期】

項目	調査期		27年		28年		28年		28年		28年		29年		29年		29年		対前期比	29年 10月~12月期
	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期				
業況	良い	6.3	8.7	3.2	6.3	11.1	6.3	12.9	7.9	6.5	9.7	10.0	9.7	3.3	5.0	6.6	1.6		6.6	
	普通	68.7	69.6	77.8	69.9	69.9	71.5	66.1	73.1	62.9	70.9	73.3	70.9	77.0	81.7	72.1	82.0		75.4	
	悪い	25.0	21.7	19.0	23.8	19.0	22.2	21.0	19.0	30.6	19.4	16.7	19.4	19.7	13.3	21.3	16.4		18.0	
	D・I	-18.7	-13.0	-15.8	-17.5	-7.9	-15.9	-8.1	-11.1	-24.1	-9.7	-6.7	-9.7	-16.4	-8.3	-14.7	-14.8		-11.4	
	修正値	-20.8	-11.8	-18.9	-14.0	-11.3	-20.5	-9.5	-15.4	-23.3	-10.1	-10.5	-7.6	-17.7	-11.3	-16.4	-16.8	1.3	-12.5	
傾向値	-17.2		-16.7	-15.3		-13.2		-13.3		-12.8		-12.8		-14.7						
売上額	増加	6.3	10.1	7.9	7.8	9.5	11.1	12.9	9.5	6.5	11.3	11.7	12.9	4.9	5.0	6.6	3.3		8.2	
	変らず	70.3	66.7	66.7	68.8	66.7	65.1	72.6	71.5	72.5	75.8	73.3	75.8	75.4	83.3	75.4	81.9		78.7	
	減少	23.4	23.2	25.4	23.4	23.8	23.8	14.5	19.0	21.0	12.9	15.0	11.3	19.7	11.7	18.0	14.8		13.1	
	D・I	-17.1	-13.1	-17.5	-15.6	-14.3	-12.7	-1.6	-9.5	-14.5	-1.6	-3.3	1.6	-14.8	-6.7	-11.4	-11.5		-4.9	
	修正値	-20.3	-13.7	-18.2	-14.1	-17.3	-15.9	-1.9	-10.9	-15.8	-4.0	-4.7	2.2	-15.2	-8.0	-11.9	-11.7	3.3	-7.6	
傾向値	-9.5		-11.3	-13.5		-13.7		-12.3		-10.2		-8.5		-9.8						
収益	増加	6.3	10.1	7.9	4.7	7.9	11.1	14.5	11.1	4.8	11.3	13.3	9.7	4.9	8.3	6.6	4.9		8.2	
	変らず	73.4	68.2	71.5	71.9	71.5	63.5	72.6	69.9	72.6	71.0	71.7	79.0	75.4	80.0	75.4	78.7		75.4	
	減少	20.3	21.7	20.6	23.4	20.6	25.4	12.9	19.0	22.6	17.7	15.0	11.3	19.7	11.7	18.0	16.4		16.4	
	D・I	-14.0	-11.6	-12.7	-18.7	-12.7	-14.3	1.6	-7.9	-17.8	-6.4	-1.7	-1.6	-14.8	-3.4	-11.4	-11.5		-8.2	
	修正値	-17.9	-12.1	-14.7	-18.0	-13.5	-16.7	0.5	-10.4	-19.3	-7.8	-5.6	-1.5	-13.5	-4.5	-12.0	-12.9	1.5	-9.2	
傾向値	-8.7		-10.3	-11.7		-10.9		-9.9		-9.0		-7.9		-9.8						
価格動向	料金価格	-6.3	-1.5	-4.7	-3.1	-3.2	-7.9	1.6	-3.1	-8.1	-3.2	-6.7	0.0	-4.9	-6.7	-8.2	-4.9		-8.2	
	修正値	-6.0	-1.9	-3.2	-3.4	-4.4	-7.1	-0.5	-4.2	-7.0	-3.1	-5.4	-0.7	-6.0	-5.9	-9.5	-5.7	-3.5	-7.6	
	傾向値	0.9		-0.3	-1.7		-2.8		-3.4		-3.9		-4.3		-5.8					
	材料価格	4.7	13.2	3.3	3.1	3.1	3.3	8.1	1.6	6.5	3.3	3.3	6.5	4.9	3.3	3.3	1.6		3.3	
修正値	5.0	13.2	4.3	3.1	3.4	3.9	6.7	2.5	5.2	2.8	4.6	5.1	5.4	3.6	2.5	2.9	-2.9	2.5		
傾向値	13.2		9.7	7.4		5.4		5.0		5.3		5.5		5.1						
資金繰り	資金繰り	-14.1	-18.8	-15.8	-17.2	-12.7	-15.8	-17.8	-15.9	-14.5	-17.8	-13.3	-12.9	-13.2	-11.6	-18.0	-13.1		-16.4	
	修正値	-14.2	-19.8	-16.7	-15.1	-15.8	-16.8	-17.1	-18.3	-14.4	-18.6	-13.4	-11.2	-15.6	-11.7	-15.8	-15.0	-0.2	-16.2	
前年同期比	売上額	-17.2		-22.3		-11.1		-3.2		-12.9		-8.3		-13.1		-6.5				
	収益	-20.3		-17.5		-7.9		-9.6		-17.8		-6.6		-16.4		-11.5				
雇用	残業時間	-3.2	-5.8	-1.5	-1.6	-1.5	-4.7	3.3	0.0	-6.5	3.2	-5.0	-3.4	0.0	-3.4	-3.3	0.0		-1.7	
	人手	-14.0	-13.0	-14.3	-14.0	-17.4	-15.9	-22.6	-19.0	-21.0	-22.6	-20.0	-21.3	-21.3	-20.3	-18.0	-19.7		-16.4	
借入金	借入をした (%)	23.4	8.8	19.0	14.1	9.5	7.9	11.3	11.1	9.7	12.9	20.0	11.3	8.2	13.3	13.1	9.8		13.3	
	借入をしないう (%)	76.6	91.2	81.0	85.9	90.5	92.1	88.7	88.9	90.3	87.1	80.0	88.7	91.8	86.7	86.9	90.2		86.7	
	借入難易度	-7.6		-7.7		-9.8		-9.6		2.0		7.7		7.4		0.0				
有効回答事業所数		64		63		63		62		62		61		61		61				

注 各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値です。

項 目	調査期		27年		28年		28年		28年		29年		29年		29年		対 前期比	29年 10月～12月期
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-7.8	-2.9	-4.7	-6.2	-4.7	-6.3	-4.9	-4.7	-6.5	-6.5	-8.5	-6.5	-11.7	-5.2	-5.0	-8.3	-4.9
	実施した	14.1	14.7	14.3	14.1	9.5	12.7	11.5	9.5	9.7	11.5	11.9	12.9	11.7	13.6	13.1	16.7	11.5
	事業用地・建物	22.2	-	11.1	33.3	16.7	25.0	14.3	33.3	16.7	14.3	14.3	25.0	14.3	-	12.5	-	14.3
	機械・設備の新・増設	22.2	40.0	22.2	22.2	33.3	50.0	14.3	50.0	16.7	28.6	42.9	25.0	42.9	25.0	37.5	30.0	57.1
	機械・設備の更改	44.4	40.0	33.3	55.6	33.3	37.5	42.9	50.0	66.7	42.9	85.7	50.0	42.9	37.5	37.5	30.0	28.6
	事務機器	22.2	20.0	22.2	-	50.0	25.0	28.6	33.3	33.3	14.3	14.3	12.5	14.3	37.5	12.5	10.0	14.3
	車両	55.6	50.0	55.6	44.4	33.3	37.5	42.9	16.7	33.3	42.9	-	37.5	42.9	12.5	25.0	30.0	28.6
	その他	-	-	-	-	-	-	14.3	-	-	14.3	14.3	-	14.3	12.5	25.0	20.0	14.3
	実施しない	85.9	85.3	85.7	85.9	90.5	87.3	88.5	90.5	90.3	88.5	88.1	87.1	88.3	86.4	86.9	83.3	88.5
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	46.9		42.9		42.9		46.8		46.8		50.8		45.9		49.2	
人手不足		17.2		15.9		20.6		21.0		17.7		14.8		16.4		21.3		
同業者間の競争の激化		48.4		57.1		49.2		50.0		50.0		37.7		36.1		39.3		
大企業との競争の激化		6.3		7.9		4.8		3.2		3.2		3.3		9.8		4.9		
合理化の不足		6.3		3.2		1.6		1.6		-		1.6		-		-		
利幅の縮小		20.3		20.6		14.3		21.0		19.4		13.1		13.1		11.5		
取扱事務の疎虞化		-		-		-		-		-		-		-		-		
材料価格の上昇		6.3		7.9		3.2		3.2		1.6		1.6		1.6		3.3		
料金の値下げ要請		3.1		3.2		4.8		3.2		3.2		3.3		3.3		1.6		
人件費の増加		4.7		9.5		6.3		6.5		6.5		8.2		6.6		6.6		
人件費以外の経費の増加		-		1.6		-		-		-		-		-		1.6		
技術力の不足		3.1		1.6		1.6		1.6		1.6		1.6		-		-		
取引先の減少		4.7		4.8		7.9		17.7		9.7		11.5		8.2		11.5		
商圏人口の減少		7.8		3.2		4.8		4.8		4.8		11.5		6.6		3.3		
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-		
駐車場の確保難		3.1		1.6		1.6		1.6		1.6		1.6		3.3		4.9		
店舗・設備の狭小・老朽化		6.3		7.9		11.1		6.5		11.3		9.8		8.2		4.9		
代金回収の悪化		-		1.6		1.6		-		-		-		1.6		-		
天候の不順		-		-		4.8		4.8		4.8		6.6		1.6		4.9		
地場産業の衰退		-		-		1.6		1.6		1.6		-		1.6		3.3		
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		3.2		-		3.3		-		1.6			
その他	-		-		1.6		-		-		-		1.6		1.6			
問題なし	7.8		6.3		6.3		4.8		6.5		6.6		6.6		13.1			
重点経営施策(%)	販路を広げる	37.5		38.1		41.3		40.3		43.5		44.3		41.0		41.0		
	経費を削減する	45.3		39.7		34.9		51.6		46.8		45.9		37.7		42.6		
	宣伝・広告を強化する	18.8		20.6		15.9		14.5		21.0		18.0		16.4		14.8		
	新しい事業を始める	3.1		3.2		3.2		-		1.6		3.3		3.3		1.6		
	店舗・設備を改装する	6.3		6.3		7.9		6.5		6.5		9.8		4.9		3.3		
	提携先を見つける	4.7		3.2		9.5		14.5		9.7		8.2		8.2		8.2		
	技術力を強化する	10.9		11.1		6.3		9.7		9.7		3.3		8.2		8.2		
	機械化を推進する	3.1		4.8		1.6		1.6		-		-		-		-		
	人材を確保する	14.1		11.1		15.9		16.1		12.9		9.8		14.8		13.1		
	パート化を図る	1.6		1.6		-		1.6		1.6		1.6		3.3		1.6		
	教育訓練を強化する	6.3		11.1		12.7		9.7		11.3		9.8		11.5		9.8		
	労働条件を改善する	3.1		3.2		1.6		6.5		4.8		1.6		-		-		
	不動産の有効活用を図る	3.1		1.6		1.6		1.6		1.6		-		1.6		1.6		
その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
特になし	18.8		17.5		14.3		14.5		17.7		16.4		18.0		23.0			
有効回答事業所数		64		63		63		62		62		61		61		61		

建設業【平成29年7~9月期】

項目	調査期		27年		28年		28年		28年		29年		29年		29年		対前期比	29年 10月~12月期	
	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期							
業況	良い	22.2	18.5	14.3	17.7	15.9	13.1	23.8	18.0	18.0	22.6	23.3	11.7	16.9	13.3	18.3	19.0	20.7	
	普通	60.3	64.6	65.1	64.6	63.5	63.9	55.6	62.3	60.7	64.5	51.7	68.3	56.0	63.4	56.7	60.3	60.3	
	悪い	17.5	16.9	20.6	17.7	20.6	23.0	20.6	19.7	21.3	12.9	25.0	20.0	27.1	23.3	25.0	20.7	19.0	
	D・I	4.7	1.6	-6.3	0.0	-4.7	-9.9	3.2	-1.7	-3.3	9.7	-1.7	-8.3	-10.2	-10.0	-6.7	-1.7	1.7	
	修正値	0.8	3.3	-8.7	-0.6	-6.8	-14.0	2.3	-5.9	-4.0	9.6	-4.0	-6.2	-8.9	-11.2	-7.3	-5.2	1.6	0.2
	傾向値	11.8		8.5		3.3		0.1		-1.8		-2.2		-2.3		-4.2			
売上額	増加	20.6	23.9	15.9	24.2	17.7	15.9	23.8	9.7	19.7	14.3	21.7	11.5	22.0	15.0	18.3	18.6	20.3	
	変らず	55.6	58.2	60.3	54.8	69.4	61.9	60.3	70.9	62.3	69.8	50.0	72.1	59.4	65.0	58.4	72.9	66.1	
	減少	23.8	17.9	23.8	21.0	12.9	22.2	15.9	19.4	18.0	15.9	28.3	16.4	18.6	20.0	23.3	8.5	13.6	
	D・I	-3.2	6.0	-7.9	3.2	4.8	-6.3	7.9	-9.7	1.7	-1.6	-6.6	-4.9	3.4	-5.0	-5.0	10.1	6.7	
	修正値	-6.1	6.9	-11.4	2.2	3.3	-7.1	6.9	-12.1	1.7	-0.3	-7.2	-5.5	3.4	-4.6	-4.0	7.2	-7.4	7.5
	傾向値	7.2		2.9		0.1		0.2		1.0		1.8		1.8		0.0			
受注残	増加	23.8	20.9	16.1	22.6	15.9	16.1	22.2	9.7	16.4	17.5	15.0	9.8	11.9	16.7	18.3	13.8	20.3	
	変らず	57.2	64.2	62.9	58.0	65.1	62.9	60.3	69.3	63.9	63.5	55.0	70.5	69.5	63.3	63.4	79.3	67.8	
	減少	19.0	14.9	21.0	19.4	19.0	21.0	17.5	21.0	19.7	19.0	30.0	19.7	18.6	20.0	18.3	6.9	11.9	
	D・I	4.8	6.0	-4.9	3.2	-3.1	-4.9	4.7	-11.3	-3.3	-1.5	-15.0	-9.9	-6.7	-3.3	0.0	6.9	8.4	
	修正値	1.7	8.2	-8.4	2.3	-4.9	-6.4	5.7	-13.9	-2.9	0.6	-15.5	-9.7	-6.1	-4.2	-0.1	4.1	6.0	9.8
	傾向値	6.3		4.0		1.8		0.7		-0.6		-2.9		-4.6		-5.7			
施工高	増加	14.3	19.4	14.3	16.1	11.3	14.3	19.0	8.1	20.0	15.9	20.0	9.8	13.6	16.7	15.3	13.6	15.5	
	変らず	68.2	65.7	63.5	66.2	71.0	68.2	60.4	69.3	61.7	66.6	58.3	72.2	74.5	63.3	71.1	77.9	72.4	
	減少	17.5	14.9	22.2	17.7	17.7	17.5	20.6	22.6	18.3	17.5	21.7	18.0	11.9	20.0	13.6	8.5	12.1	
	D・I	-3.2	4.5	-7.9	-1.6	-6.4	-3.2	-1.6	-14.5	1.7	-1.6	-1.7	-8.2	1.7	-3.3	1.7	5.1	3.4	
	修正値	-5.8	5.7	-12.4	-2.3	-4.9	-5.3	0.2	-14.5	1.2	-0.1	-6.1	-7.9	4.3	-5.6	3.8	4.5	-0.5	4.7
	傾向値	6.9		2.0		-2.3		-4.2		-4.2		-2.8		-1.0		0.4			
収益	増加	14.5	13.4	11.1	16.1	12.9	9.5	22.6	9.7	11.5	15.9	18.3	14.8	16.9	18.3	11.7	15.3	16.9	
	変らず	64.5	67.2	63.5	62.9	71.0	66.7	59.7	70.9	68.8	66.6	56.7	72.1	64.5	63.4	65.0	72.8	69.5	
	減少	21.0	19.4	25.4	21.0	16.1	23.8	17.7	19.4	19.7	17.5	25.0	13.1	18.6	18.3	23.3	11.9	13.6	
	D・I	-6.5	-6.0	-14.3	-4.9	-3.2	-14.3	4.9	-9.7	-8.2	-1.6	-6.7	1.7	-1.7	0.0	-11.6	3.4	3.3	
	修正値	-7.1	-5.9	-16.2	-5.6	-6.4	-15.6	2.1	-12.2	-5.4	-1.5	-6.7	0.8	-3.7	-0.4	-12.6	1.8	-8.9	3.4
	傾向値	-0.6		-3.4		-5.4		-5.2		-5.0		-4.3		-3.1		-5.0			
価格動向	請負価格	-1.6	4.4	-3.2	-4.8	0.0	-3.2	-3.1	-8.1	-9.9	-3.2	-6.6	-6.5	-5.1	-3.3	-6.7	-3.4	-1.7	
	〃 修正値	-1.9	3.8	-5.7	-5.4	-0.5	-5.4	-4.2	-7.0	-7.5	-2.5	-8.1	-6.5	-6.0	-6.0	-7.6	-2.9	-1.6	-0.7
	〃 傾向値	4.9		2.8		0.5		-1.2		-3.0		-4.5		-5.5		-6.6			
	材料価格	25.8	28.3	30.1	22.5	23.9	22.2	17.5	22.5	18.0	15.9	16.7	14.8	10.2	10.0	18.4	11.8	13.5	
	〃 修正値	29.2	26.2	29.2	24.9	22.9	20.2	16.2	21.5	20.2	16.4	15.2	16.3	10.0	7.9	15.7	11.0	5.7	12.9
	〃 傾向値	30.4		30.9		29.8		26.4		23.4		20.7		17.3		15.7			
在庫金額	在庫数量	-1.6	1.5	-1.7	-1.6	-4.9	-1.6	-7.9	-8.2	-4.9	-7.9	-5.0	-4.9	0.0	-6.7	0.0	0.0	-3.4	
	〃 修正値	-2.3	1.6	-4.1	-1.9	-2.4	-3.4	-7.9	-7.3	-5.4	-7.3	-7.0	-5.0	1.8	-7.6	-0.2	0.0	-2.0	-2.7
	資金繰り	-19.3	-9.0	-12.9	-16.1	-11.1	-9.7	-6.4	-8.1	-6.6	-3.2	-8.4	-6.5	-1.7	-1.7	-11.7	5.2	-8.4	
〃 修正値	-17.5	-10.7	-17.0	-16.0	-13.0	-10.1	-9.9	-12.4	-4.3	-6.7	-12.0	-6.0	-3.6	-2.3	-12.5	1.8	-8.9	-8.7	
前年同期比	売上額	-1.6		-8.0		-4.9		6.3		1.7		-5.0		1.6		-8.3			
	収益	-9.7		-19.3		-9.7		1.6		-11.7		-10.0		1.6		-11.7			
	販売価格																		
雇用	残業時間	3.2	4.5	0.0	3.2	3.1	-1.5	3.1	0.0	3.3	9.5	3.4	-1.7	-1.7	6.8	3.4	1.7	6.8	
	人手	-28.6	-28.8	-31.7	-30.2	-25.4	-28.6	-23.8	-27.4	-24.6	-23.8	-26.7	-26.2	-23.7	-30.0	-22.0	-30.5	-22.0	
借入金	借入をした(%)	27.0	21.2	24.2	22.2	22.6	29.0	33.3	27.4	31.1	22.2	26.7	28.8	30.5	32.2	23.3	20.3	25.0	
	借入をしな(%)	73.0	78.8	75.8	77.8	77.4	71.0	66.7	72.6	68.9	77.8	73.3	71.2	69.5	67.8	76.7	79.7	75.0	
	借入難易度	-5.1		0.0		-1.7		3.4		-1.8		9.5		11.8		6.0			
有効回答事業所数		63		63		63		63		61		60		59		60			

注 各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値です。

項目	調査期		27年		28年		28年		28年		29年		29年		29年		対 前期比	29年 10月～12月期	
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期						
設備投資 投資内容 投資内容	現在の設備	-6.6	-8.9	-1.6	-4.9	-1.7	-3.2	-5.0	-1.7	-1.7	-5.0	1.7	-3.3	0.0	-3.4	-1.7	-1.7	-1.7	
	実施した	21.3	18.2	22.2	21.3	18.0	19.0	24.6	15.0	16.9	21.3	13.8	13.8	12.1	11.9	22.4	8.8	18.6	
	事業用土地・建物	-	25.0	28.6	7.7	36.4	33.3	46.7	44.4	30.0	38.5	50.0	12.5	42.9	28.6	38.5	20.0	27.3	
	機械・設備の新・増設	38.5	41.7	35.7	30.8	27.3	25.0	26.7	11.1	40.0	30.8	37.5	37.5	28.6	28.6	30.8	20.0	18.2	
	機械・設備の更改	61.5	50.0	42.9	61.5	45.5	41.7	33.3	66.7	40.0	38.5	37.5	50.0	42.9	42.9	38.5	40.0	45.5	
	事務機器	23.1	8.3	14.3	15.4	9.1	25.0	20.0	-	30.0	15.4	12.5	12.5	14.3	14.3	-	-	-	
	車両	30.8	41.7	50.0	46.2	63.6	33.3	46.7	44.4	20.0	69.2	50.0	50.0	57.1	71.4	46.2	60.0	45.5	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実施しない	78.7	81.8	77.8	78.7	82.0	81.0	75.4	85.0	83.1	78.7	86.2	86.2	87.9	88.1	77.6	91.2	81.4	
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	39.7		34.9		34.9		30.2		32.8		28.3		33.9		28.3		
人手不足		36.5		33.3		31.7		30.2		27.9		30.0		33.9		28.3			
大手企業との競争の激化		12.7		14.3		11.1		9.5		11.5		10.0		11.9		10.0			
同業者間の競争の激化		31.7		34.9		33.3		34.9		36.1		31.7		25.4		25.0			
親企業による選別の強化		-		-		-		-		1.6		-		-		-			
合理化の不足		-		1.6		1.6		4.8		-		-		1.7		8.3			
利幅の縮小		15.9		11.1		15.9		15.9		13.1		18.3		15.3		13.3			
材料価格の上昇		30.2		23.8		25.4		27.0		21.3		21.7		16.9		15.0			
下請の確保難		20.6		14.3		15.9		22.2		16.4		23.3		20.3		21.7			
駐車場・資材置場の確保難		1.6		1.6		1.6		3.2		1.6		-		1.7		1.7			
人件費の増加		9.5		9.5		9.5		4.8		11.5		11.7		8.5		10.0			
人件費以外の経費の増加		1.6		-		-		-		-		1.7		3.4		1.7			
技術力の不足		1.6		1.6		3.2		7.9		3.3		5.0		3.4		1.7			
代金回収の悪化		1.6		1.6		3.2		4.8		3.3		1.7		1.7		1.7			
天候の不順		4.8		6.3		6.3		9.5		9.8		10.0		8.5		11.7			
地場産業の衰退		-		1.6		1.6		1.6		1.6		5.0		1.7		3.3			
大手企業・工場の縮小・撤退		1.6		-		1.6		1.6		1.6		1.7		-		1.7			
その他	1.6		1.6		-		1.6		-		-		-		-				
問題なし	3.2		7.9		6.3		4.8		3.3		5.0		13.6		10.0				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	42.9		39.7		41.3		39.7		37.7		40.0		45.8		45.0			
	経費を削減する	54.0		50.8		58.7		54.0		49.2		58.3		55.9		51.7			
	情報力を強化する	19.0		17.5		15.9		15.9		21.3		23.3		16.9		23.3			
	新しい工法を導入する	1.6		3.2		4.8		1.6		3.3		1.7		-		-			
	新しい事業を始める	3.2		3.2		-		1.6		-		-		-		1.7			
	技術力を高める	19.0		19.0		20.6		25.4		13.1		16.7		5.1		10.0			
	人材を確保する	42.9		41.3		36.5		42.9		39.3		38.3		40.7		36.7			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	3.2		1.6		3.2		6.3		6.6		5.0		6.8		8.3			
	労働条件を改善する	7.9		11.1		1.6		11.1		1.6		1.7		5.1		3.3			
	不動産の有効活用を図る	1.6		1.6		3.2		3.2		-		3.3		1.7		3.3			
	その他	-		-		-		-		-		-		1.7		-			
特になし	3.2		7.9		7.9		7.9		9.8		8.3		11.9		10.0				
有効回答事業所数		63		63		63		63		61		60		59		60			

調 査 の 概 要

1. 調査時期 平成 29 年 9 月上旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	85	85
小 売 業	73	73
サービス業	61	61
建 設 業	61	60
合 計	280	279

4. 調査対象業種内訳

製 造 業	精密機械器具	11
	金属製品、建設用金属製品	12
	出版、印刷、製版、製本業	12
	その他	50
小 売 業	飲食店	13
	飲食料品	25
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	11
	その他	24
サービス業	美容業	9
	自動車整備業	11
	その他	41
建 設 業	総合工事業	27
	職別工事業	18
	設備工事業	15

5. 未回収事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
0	0	0	1	0	0	0	0	1

板橋区中小企業の景況 平成29年7～9月期
平成29年11月発行

刊行物番号

29-113

発行元 板橋区 産業経済部 産業振興課
〒173-0004 板橋区板橋 2-65-6 情報処理センター5階
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ